ベルギー日本人会・商工委員会セミナー

JETRO

欧州の視点で考える“2017年”

日本貿易振興機構（JETRO）
ブリュッセル事務所長
前田　篤穂

2017年 2月 7日

Copyright©2017 JETRO. All right reserved. 禁無断転載

目　次

1. “2017年”の主要課題 9

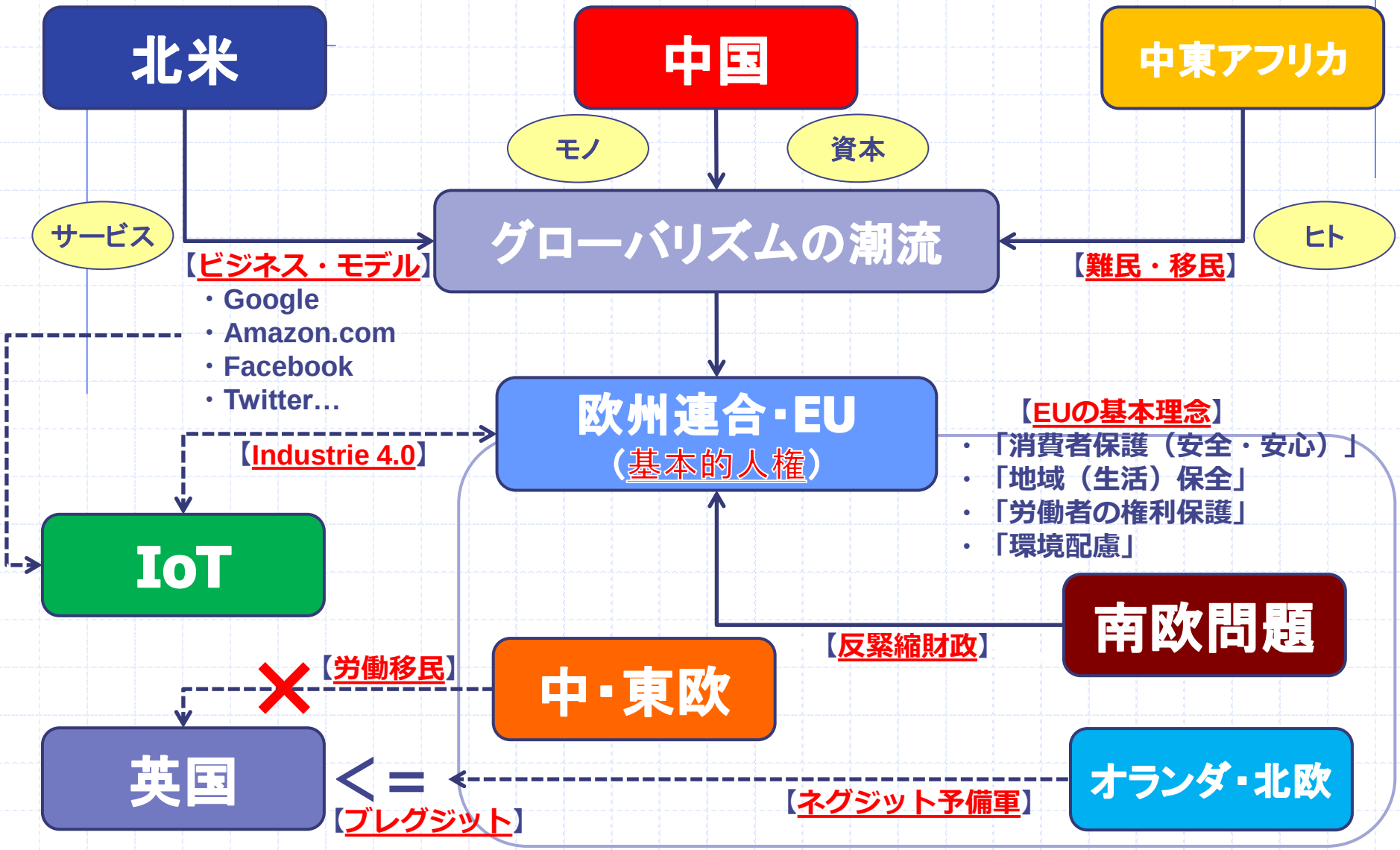
2. 政治・政策課題 13

3. 欧州・主要産業の動向 33

4. 日欧関係 50

EUを取り巻く諸課題

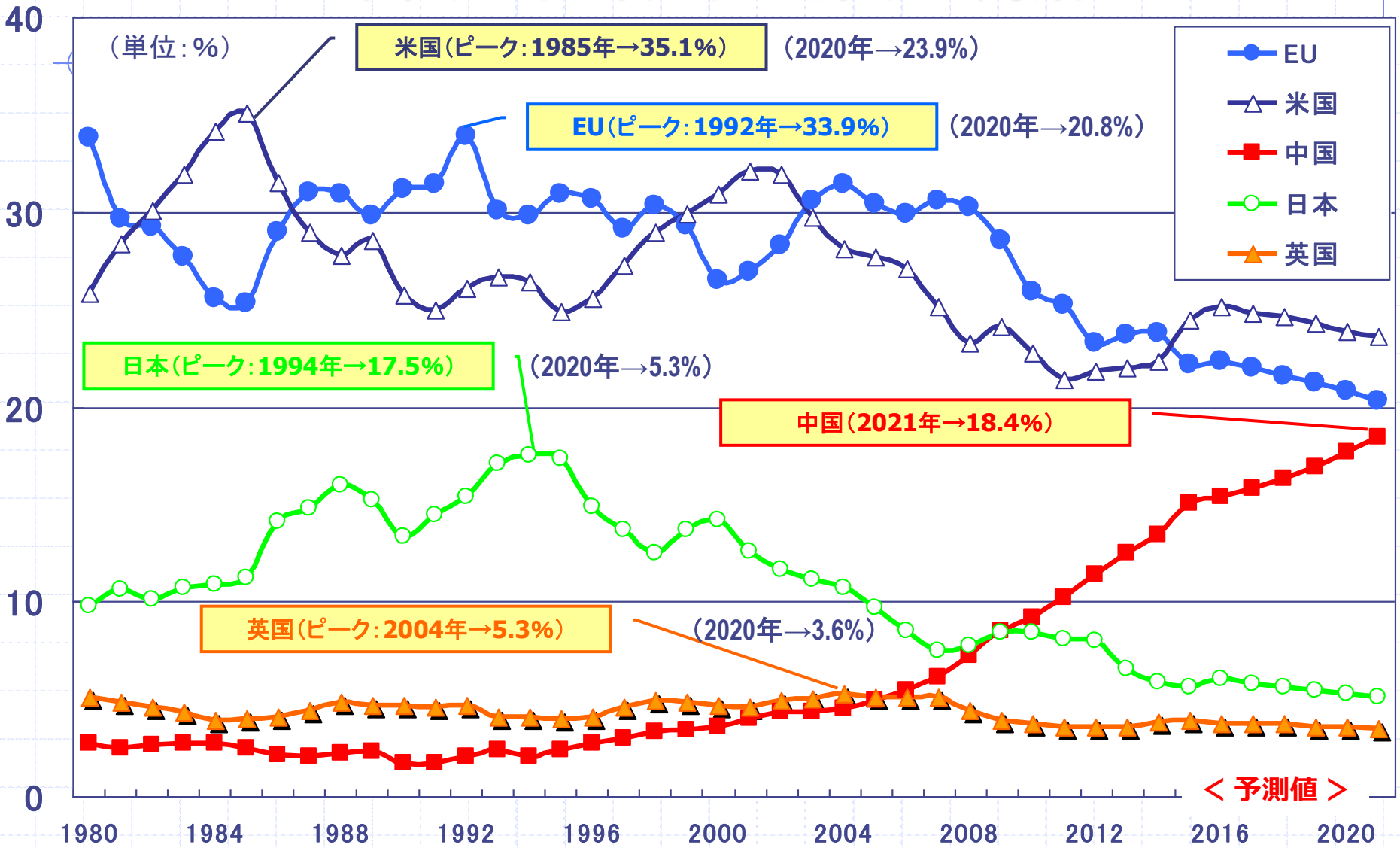
― “グローバリズム”と“ポピュリズム”に翻弄 ―



©2017JETRO

世界・主要経済のGDPシェアの状況

― 中国の台頭と先進国の凋落 ―

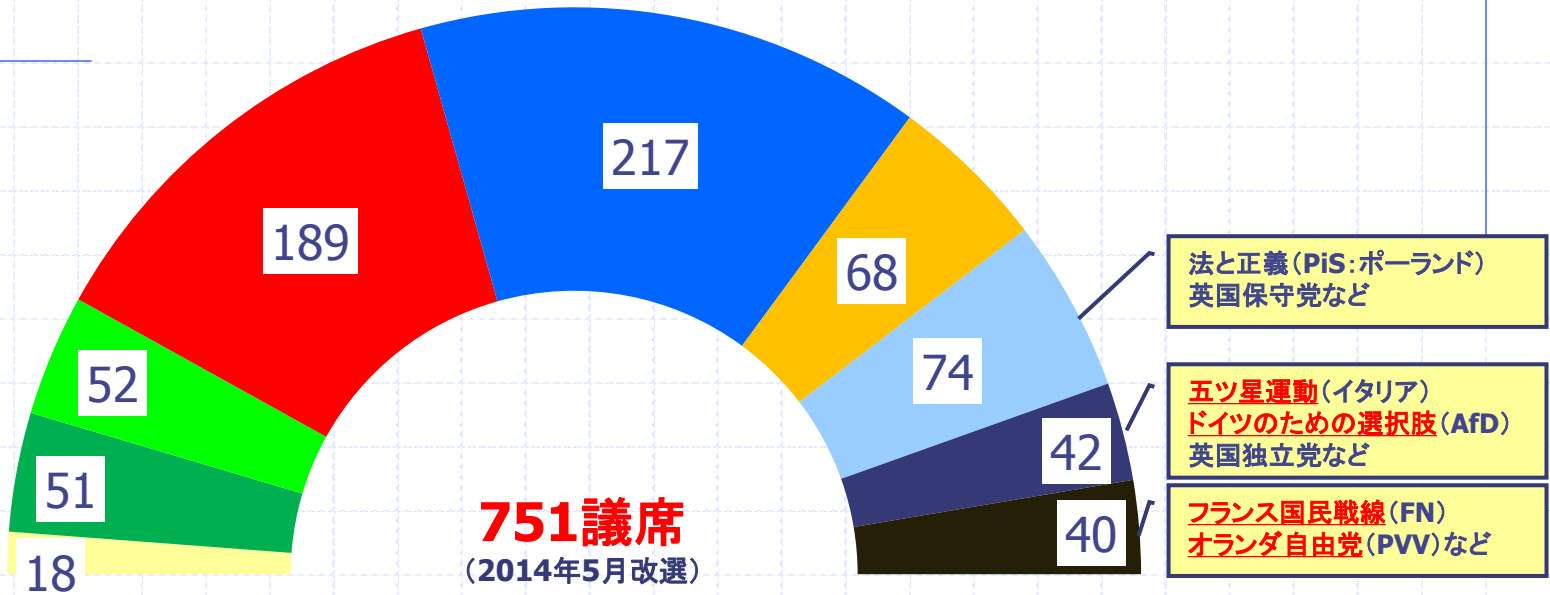


（出所：国際通貨基金・IMF，2016年4月発表）

©2017JETRO

欧州議会・会派別議席の状況

― 極右勢力台頭の中，どうなる“大連立”？ ―



EPP：中道右派（保守・キリスト教民主主義系）＋S&D：中道左派（社会民主主義系）による大連立議席比率
：「54.1%」（だったが．．．）

- S&D（社会・民主主義進歩連盟グループ）
- GUE/NGL（欧州統一左派グループ・北方緑の左派）
- Greens/EFA（緑のグループ・欧州自由連盟）
- 無所属
- EPP（欧州人民党グループ）
- ALDE（欧州自由民主同盟グループ）
- ECR（欧州保守改革グループ）
- EFDD（自由と直接民主主義の欧州グループ）
- ENF（国家と自由の欧州グループ）

（出所：欧州議会；2017年2月時点）

©2017JETRO

欧州議会・政治勢力再編の動き

― 議長ポストをめぐり，保革大連立に異変 ―

S&D
（社会民主党系）

282得票

ジャンニ・ピッテラ
（S&D代表）

欧州議会・議長選挙で
“保革一騎打ち”

アントニオ・タヤーニ
（欧州議会・議長）

EPP
（キリスト教民主同盟系）

351得票

ドイツ政界復帰
（社会民主党）

マルティン・シュルツ
（欧州議会・前議長）

ヒー・フェルホフスタット
（ALDE代表）

欧州議会・議長選挙で
“タヤーニ支持”
→ “キング・メーカ”に

今後の連立提案

68議席

連立拒否

ALDE
（リベラル系）

「五ツ星運動」
（連立提案）

ナイジェル・ファラージ
（英国独立党・元党首）

ブレグジット
（英国選出議席消滅）

EFDD
（ポピュリズム系
＝英国独立党など）

英国独立党：20議席
「五ツ星運動」：15議席
「ドイツのための選択肢」：1議席

解党危機？

ECR
（保守系＝英国保守党など）

英国保守党：21議席
「法と正義（PiS）」：19議席

マリーヌ・ル＝ペン
（ENF共同代表）

ENF
（民族主義・極右系）

「国民戦線」：20議席
「レガ・ノルト」（イタリア）：6議席
オランダ自由党（PVV）：4議席

（出所：欧州議会）

©2017JETRO

昨今の政治情勢の特性

ー 究極的に目指すは“伝統回帰”？ ー

- 主な特性：「国論を二分する課題を掲げ，民意を背景に政治的革新を狙う」
  「中間層の危機意識を刺激するスタイル」「既成政党の枠に収まらない」
  「アングロ・サクソン的（絶対多数決政治は，大陸欧州には馴染まない？）」
- 合言葉：「自国ファースト」「主権（自己決定権）回復」
- 支持層：（没落に直面した）中間層，地方部，老年層（オールド・パワー）
- 政治勢力としてのポジション：“保守亜流”（“本流”にはなり得ない）
- 選挙戦術：「“ラウド・マイノリティ”組織化に成功」（“サイレント・マジョリティ”や“浮動票”を狙わず），「ビジョン・イメージ重視（事実錯誤のまま進むリスク）」
- 投票結果：「僅差」「予測不能（世論調査・アナリスト当てにならず）」

- 政策目標：「ネイティブ復権」「雇用創出」「（ネイティブに対する）福祉拡充」
  「（国内）インフラ再建」→ 財源不明
- 短期的政策ツール：「入国管理厳格化→移民排除」「課税権行使→財源」
- 政権運営：「有言実行」⇔「外交プロトコール（国際合意）・国際機関との軋轢」
- キーワード：「栄光回帰」「ディール（米国）」「国内分断（国際孤立）」
- 長期的課題：「格差是正」「伝統社会への回帰」
- 対立概念：「グローバリズム」「低コスト労働力」「自由競争（市場原理）」「IoT？」

©2017JETRO

EU・政治情勢混迷の背景
ー　不安の中での「ローマ条約」＝60周年　ー

1.「グローバリズム」に対する不信感

◎「EU理念（4自由＝ヒト・モノ・投資・サービス）」の“フリーライダー”に打つ手なし
・「ドイツ」「中国」「米国」など“強者総取り（独り勝ち）”の現実
・グローバル企業による国際自由競争の利益からの疎外感の拡散

2.「地政学的大変動」＝“EU求心力”の低下？

◎ “政治同盟”としてのEUの限界（幻滅）
・冷戦構造の終焉→ 対ロシア政策の複雑化（ウクライナ問題での無力感）
・欧州委員会（行政）への権力集中に対する不信・疑念

3.「革新的問題解決」に対する願望

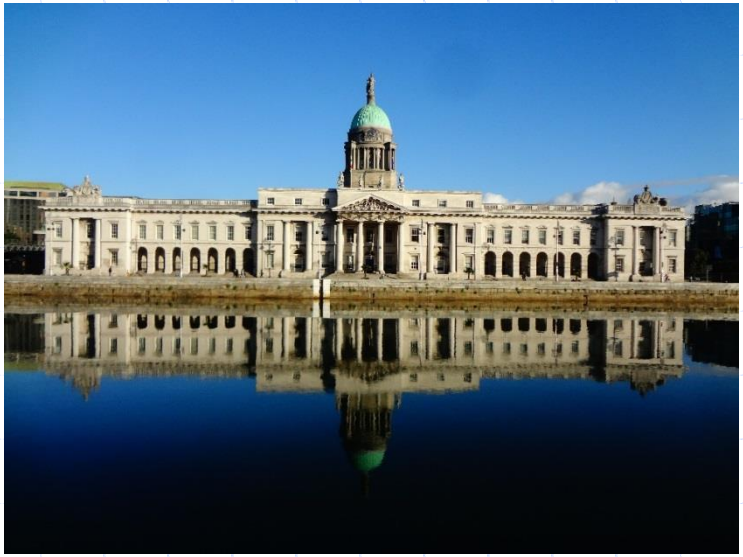
◎ コンセンサス重視のEU政治（対処療法的アプローチ）に対するフラストレーション
・「移民問題」の根本解決を望む声（「ヒトの自由移動」放置に対する不満）
・“EU発”の「技術革新」「ビジネス・モデル」が出て来ない実態

4.「企業vs市民」「都市vs地方」などの対立構造（分断）

◎ IoT時代の雇用・ライフスタイルの在り方→ 伝統社会への回帰願望
◎ 英国では「ロンドン」，米国では「ウォール街」「シリコンバレー」などへの富の偏在

©2017JETRO

1. “2017年”の主要課題



欧州・新たな政治勢力と選挙日程

スコットランド国民党（SNP）
■英国議会総選挙で，56議席獲得（8.6%），＋50議席の躍進（2015年5月）
「民族主義」＋「中道左派」

デンマーク国民党
■議会総選挙で，37議席獲得（20.7%），野党第1党に躍進（2015年6月）
「移民排斥」＋「福祉重視」

真フィン人党（真フィンランド）
■議会総選挙で，38議席獲得（19.0%），第2党（連立与党）の躍進（2015年5月）
「EU懐疑」＋「移民排斥」＋「福祉重視」
ティモ・ソニア党首，副首相兼外相に

オランダ自由党（PVV）
■下院議会選挙で，15議席獲得（10.0%），政権与党に閣外協力（2012年9月）
「極右」＋「移民排斥」＋「EU懐疑」

「法と正義」（PiS）
■下院選挙で，235議席獲得（51.1%），中道右派と政権交代（2015年10月）
「カトリック右派」＋「民族主義」

国民戦線（FN）
■地域圏議会選挙・第1回投票（全13議会）で，6議会の最大会派（2015年12月）
「極右」＋「移民排斥」＋「EU懐疑」

スイス国民党（SVP/UDC）
■国民議会選挙で，65議席獲得（32.5%）（2015年10月）

オーストリア自由党（FPÖ）
■大統領選挙・第1回投票では，首位（得票率：35.1%）（2016年5月）
「極右」＋「移民排斥」

カタルーニャ民主・集中（CDC）
■州議会選挙（全135議会）で，独立支持派で連合し，62議席獲得（2015年9月）
「民族主義」＋「カタルーニャ州独立」

ヨッビク（JOBBIK）
■欧州議会選挙（ハンガリー選挙区）で，2議席獲得，第2党に（2014年5月）
「極右」＋「移民排斥」

「ポデモス」（PODEMOS）
■下院議会選挙で，71議席獲得（20.3%）→ 但し，第3党（2016年6月）
「反緊縮財政」＋「EU懐疑」＋「左翼大衆主義」

「五ツ星運動」
■ローマ，トリノの市長選挙で勝利（2016年6月）
「反緊縮財政」＋「ユーロ懐疑」＋「反資本主義」

「急進左派連合」（SYRIZA）
■議会総選挙で，145議席獲得（48.3%），連立で政権維持（2015年9月）
「EU懐疑」＋「左翼・極左」＋「反緊縮財政」

（出所：各政府機関）

©2017JETRO

主要政治日程・その行方
― “アングロ・サクソン”と“大陸欧州”は違う ―

1.「オランダ総選挙（下院）」: 2017年3月15日

◎ 極右政党「自由党（PVV）」＝第1党になる可能性はあるが，政権与党は疑問？
・そもそも，オランダは30万署名で「国民投票」実施可→ にも関わらず，実施せず。
・「EU離脱の是非を問う国民投票」実施はあり得ても，「離脱選択」は疑問？

2.「英国のEU離脱通告」: 2017年3月末まで

◎ 司法・議会承認をクリアすれば，通告の公算
・次なる課題は「交渉期限」と「離脱以降の移行措置」
・但し，EUの究極的な狙いは「再発（“次の離脱”）防止の徹底」

3.「フランス大統領選挙」: 2017年4月（23日）～5月（7日）

◎極右政党「国民戦線（FN）」・ル＝ペン党首の大統領就任はあり得，国民投票実施もあり得ても，「EU離脱選択」には疑問？
・FNは「ユーロ」拒否→現在のフランスの経済力には疑問符？

4.「対ロシア経済制裁解除」: 2017年7月末

◎ 制裁（これまで3回延長）解除の機運高まる
・トランプ政権の対ロシア外交，イタリア・ギリシャ・ハンガリーなどは解除支持に傾く

©2017JETRO

主要政治日程・その行方
― トランプ政権の強硬な政策姿勢に懸念あり ―

5.「ドイツ連邦議会選挙」: 2017年秋

◎ メルケル首相率いる「キリスト教民主同盟（CDU）」＋「キリスト教社会同盟（CSU）」の先行きは不透明（政権運営に対する高い評価高⇔難民対策についての批判）
・寧ろ，現在，大連立を組む「社会民主党（SPD）」との関係が焦点に
・「ドイツのための選択肢（AfD）」躍進の可能性はあるが，“野党止まり”？

6.「欧州議会」再編（ブレグジットに伴う勢力変化）: 2017年

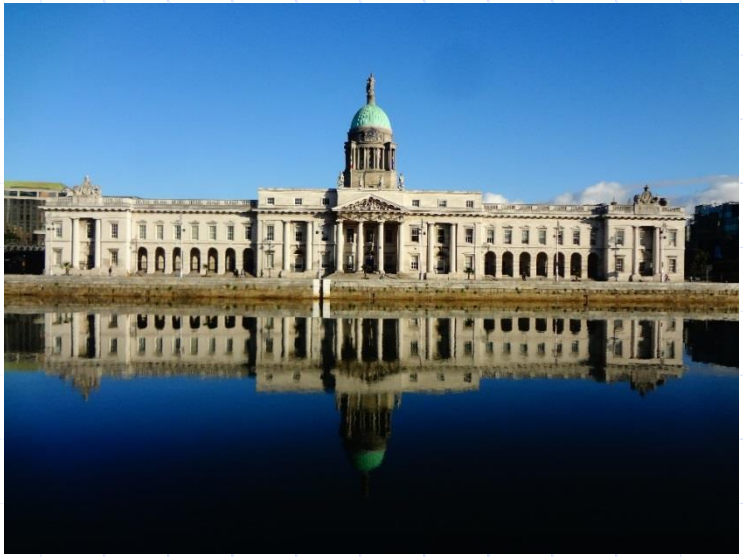
◎中道右派「EPP」⇔中道左派「S＆D」の大連立の行方が不明
・英国選出議員の議席消滅に伴う政界再編の機運
・リベラル派「ALDE」によるEPPとの新たな連立模索の動き
・ドイツ政界（中道右派「CDU/CSU」⇔中道左派「SPD」の大連立）との連動性

7.「欧米租税紛争」: 2017年

◎「付加価値税（VAT）」「法人税」の課税権強化が争点？
・ 欧州委員会・ヴェスタエア委員（競争政策担当）の強権発動
・米国企業（アップル・インテル・グーグル・スターバックスなど）に燻るEU課税権不服
・VAT課税のない米国・トランプ政権による切込みリスク
・「包括的貿易投資協定（TTIP）＝欧米FTA」は“夢のまた夢”？

©2017JETRO

2. 政治・政策課題



（1） 対米関係

トランプ政権・EU外交の試金石
ー 依然として，“謎の多い”政策判断 ー

1.「包括的貿易投資協定（TTIP）」交渉

◎ 対EU通商協定交渉継続の是非（注目点：批判の鉾先はTPP・NAFTA？対EUも？）
・これまで15回の交渉会合繰り返すも，合意見通せず（漂流リスク懸念）
・寧ろ，英国との急接近

2.「北大西洋条約機構（NATO）」再編とクリミア情勢判断

◎ 対ロシア政策の軌道修正可否（注目点：クリミア併合容認の是非）
・（NATO事務総長との電話会談で）「不朽の重要性」に言及（2016年11月18日）

3.「中国＝市場経済国認定」問題

◎中国＝市場経済国認定問題（注目点：2016年12月13日の対EU・米国でWTO提訴）
・米国議会は市場経済国認定しない方針（2016年11月23日）

4. その他

◎ EU域内ポピュリズムとの関係（注目点：フランス・オランダなどの極右勢力の趨勢）
◎ 米国進出・欧州企業に対する対応（注目点：競争政策・課税権の運用）
◎ 気候変動・環境政策に対する対応（注目点：「パリ協定」運用に対する抵抗）

©2017JETRO

TTIP+CETA反対運動の展開

― 左派労働団体，環境派などの組織的抗議 ―

＜約9,000名動員したブリュッセルでの抗議活動；2016年9月20日＞

＜ TTIPに対する反発 ＞

・EU市民による“草の根運動”「STOP TTIP」（本部：ドイツ・ベルリン）を中心に組織的な反対運動を組成

・明示的目的は，TTIP交渉中止と「EU・カナダ包括的経済貿易協定（CETA）」の批准見送り

・TTIP締結に対するEU市民326万「反対署名」を集め，欧州委員会に対して抗議行動
（写真：2016年9月20日に欧州理事会前で行われた抗議デモ）

・反対の主な論点は，
① 米国型「国家対投資家の紛争解決（ISDS）」の導入に伴う，EU独自の理念を反映した法制度・標準・基準の破壊
主な分野は「環境」「消費者保護」「食品安全」「労働者保護」など

② 北米で普及・流通している遺伝子組み換え作物（GMO）を使った食品のEU域内への流入に対する懸念

③ 公共サービスの民営化（自由化）が進むと，医療や廃棄物処理などの事業は公共部門に戻せなくなる懸念

④「規制協力」を通じて，多国籍企業グループが草案段階で，政府の法案作成に影響力行使するリスク懸念
（TTIPテキスト案作成だけでも，欧州委員会は590回のロビー団体との協議を実施，その約92%に企業が関与）

（出所：EU市民運動「STOP TTIP」）

©2017JETRO

BMW・環大西洋事業戦略

― 政治問題浮上で，分業体制が歪むリスク ―

（出所：企業リリース情報）

©2017JETRO

BMW・米欧生産分業の構造

― ロジスティクスの不確実性に直面 ―

＜北米自由貿易協定（NAFTA）＞

＜カナダ＝“市場”＞

・販売台数：約9万台

＜米国＝“市場＋生産拠点”＞

・販売台数：約41万台（181.6億ユーロ）
・主力販売車種：「3シリーズ（約14万台）」「X5（約6万台）」…
・生産台数：約40万台（スパルタンバーグ）
→「Xシリーズ（SUV）」の集約生産で，「3シリーズ」の現地生産不可
・輸出台数：約28万台（主に中東・アジア）

＜メキシコ＝“生産拠点＋市場”＞

・販売台数：約2万台
・生産投資：約10億ドル（2019年稼働）
・年産計画：約15万台（サンルイ＝ポトシ）
→「3シリーズ（北米向け）」の集約生産
・起工：2016年6月
・生産実習開始：2016年10月

＜欧州連合（EU）＞

＜オーストリア＝“生産拠点”＞

・エンジン集約生産（米州向け輸出も）

＜ドイツ＝“市場＋生産拠点”＞

・販売台数：約29万台（133.9億ユーロ）
・生産台数：約113万台（ミュンヘン，ディンゴルフィンク，レーゲンスブルク，ライプツィヒ）

（出所：企業リリース情報（データ：2015年に基づく試算含む））

©2017JETRO

（2） 英国のEU離脱問題

EU・英国離脱の日程と影響

― 長期的意味で，この選択は正解だったのか？ ―

2016年6月23日 → 2017年3月末まで？

「国民投票」で離脱選択 → **メイ首相 EUに離脱通告** → **EUとの「離脱協定」交渉** → **「離脱協定」ソフトorハード？**

“運命”の決断

「欧州連合条約」第50条に基づく離脱プロセス開始

交渉期限：2年，延長可能

短期的影響（「離脱決定」～）

- **金融市場**：「ポンド安→輸出競争力」「（英国）輸入品値上げ」「英国債・格下げ」「（相対的）ユーロ安」「円・フラン高」「金需要」
- **投資家動向**：「運用市場としての評価見直し（英国国外へのシフト）」
- **人事（EU）**：「EU幹部ポストから英国人排除」「（EUでの）政治的発言力低下」

中期的影響（「離脱協定」成立までのシナリオ）

- **不動産市場**：「不動産投資（投機）沈滞」「住宅価格低下」
- **金融市場**：「欧州を代表する国際金融センターとしての地位低下」
- **雇用状況**：「（金融部門を中心に）人員整理」「（大陸欧州への）有能な専門人材流出」
- **企業動向**：「事業拠点としての利便性低下」「事業拠点の英国国外シフト」「サプライチェーン見直し？」
- **政治**：「スコットランド（EU残留派：過半数）独立論復活」→「スコットランド単独でのEU加盟」

長期的影響（「EU法」適用停止以降のシナリオ）

- **通商関係**：「（対EU）関税復活（自動車：10%）」「（EU域外）EU自由貿易協定効果消滅→（英国は）再交渉」⇔「通商関係自由化」
- **法制度**：「EU規制適用除外（環境・競争政策・労働関係）→自由化？」「EU標準・互換認証システム（運転免許？・GIなど）停止」
- **マクロ経済**：「（IMF試算）2019年の英国GDPが5.6%低下」「対EU予算拠出不要化（財政負担軽減）」
- **雇用状況**：「EU域内労働者に対する労働査証復活」「技能者・専門人材払底」「（EU法由来）労働市場規制の改正？」
- **社会面**：「外国人労働者締め出し」「人口減少社会」「アイルランド・北アイルランド国境復活」
- **企業動向**：「生産拠点としての魅力減退」「対内直接投資減退？」「英国専門生産拠点の登場？」

©2017JETRO

主要産業・企業の反応（その1）
― 短期的な最大の課題は“為替の不安定性” ―

為替レート対策

- **マイクロソフト（米国・ソフトウエア最大手）**：「英国での法人向けクラウドサービス・ソフトウエアのポンド建て価格を値上げ」「価格改定：2017年1月実施。法人向けクラウドサービス：22%，法人向けソフトウエア：13%の上昇」（発表：2016年10月）
- **英国ワイン・スピリッツ貿易協会（WSTA）**：「EU域内から英国へのワイン輸入価格を1本当たり平均で29ペンス値上げせざるを得ない」「EU域外からの輸入についても同様に22ペンスの値上げ」（発表：2016年10月）
- **サガミチェーン（名古屋・和食レストラン）**：「円高差益還元のためのポンド連動価格メニュー導入。通常1,522円の“大海老天ざるそば竹”を10ポンド相当（1,300円）で提供」（発表：2016年7月）
- **ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）**：「欧州の主要産業団体が，ブレグジットに伴う為替レートの不安定性の高まりによって，EUの経済成長に影響が出ることを想定している点に留意すべき」「この傾向は2018年以降も続くとの見方が主要産業団体からのアンケート結果から明らか」（発表：2016年10月）

業績見直し（下方修正）

- **ライアン・エア（欧州格安航空サービス最大手）**：「（同社の売上高の約26%は英国市場）2017年以降もポンド安・景況不安は続くと見る。2017年の英国事業の伸長率見通しは当初の12%から5%に下方修正。今後，経営リソースをドイツ・イタリア・ベルギーなどに振り向ける。英国がEU離脱後も“EU単一航空市場（オープンスカイ）”に残留できることを望む」（発表：2016年11月）
- **DFDS（デンマーク海運大手）**：「2016年（通年）の損益見通しは黒字で上方修正したが，ポンド安を原因とする為替差損は通年で約1,000万ユーロ（総利益の3%相当）と推定。ポンドは前年同期比で約14%価値が下落」（発表：2016年11月）
- **フェロヴィアル（スペイン建設エンジニアリング大手）**：「（同社の売上高の約36%は英国市場）2016年9月末時点のポンド建ての債権は＋2.8億ポンド，債務は▲2.0億ポンドで、ネット＋0.8億ポンドのポジションだが，この他に▲3.5億ポンドも先物ヘッジ取引に伴うコストが発生。但し、このヘッジ取引は今後3年以上のヒースロー空港事業などの株主に対する配当保証を目的としている」（発表：2016年11月）

（出所：企業・産業団体リリース情報）

©2017JETRO

主要産業・企業の反応（その2）
― 楽観論と悲観論が交錯 ―

産業連携強化（提案）

- **シーメンス**：「ブレグジットが我々と英国との関係を弱めることはない。シーメンスは次世代以降も英国から離脱しない。今後も英国で価値を創造し，社会に貢献し，過去170年の実績を越えるビジネスを実現する」（英国議会・下院でのジョー・ケーザー社長兼最高経営責任者演説：2016年7月）

- **ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）**：「EUと英国の経済関係を可能な限り，緊密に維持することをもとめる。但し，EU域内のヒト・モノ・資本・サービスの自由移動が単一市場の“大前提”。英国側の“良い所取り”やEU側の安易な妥協は選択肢にはない」（発表：2016年10月）

- **Cefic（欧州化学工業連盟）**：「英国化学工業会（CIA）と連携して、“ブレグジット・タスクフォース”を設置。EUと英国の貿易関係の安定を図る。ブレグジットは“エネルギー・気候変動・化学品安全性・貿易”など広範な分野に影響する。先ずはどのような分野に影響があるのか、棚卸に着手」（発表：2016年9月）

その他対策

- **SAP（ドイツ・ソフトウエア最大手）**：「危機回避（ヘッジ）戦略を発表」（発表：2016年7月）
  :全社でのポンド建て資産・キャッシュフローのリスク分析
  :特にポンド建てキャッシュフローについては，今後1年間，ヘッジ戦略に基づく管理下に置く
  :同時に英国子会社におけるドル・ユーロ建て資産に関わるリスク管理の徹底
  :英国の金融機関に対する評価格下げリスクを前提に，キャッシュフロー管理
  :リスクのある英国・金融機関の取引先や他行への潜在的波及リスクについても調査

- **アイルランド政府産業開発庁（IDA）（投資誘致機関）**：「（ブレグジットは）望んだ結果ではないが、アイルランドが外国直接投資を誘致する好機」「今後もEU市場へのアクセスは不変、英語圏でユーロ圏でもある点で投資家には有利」（発表：2016年6月）

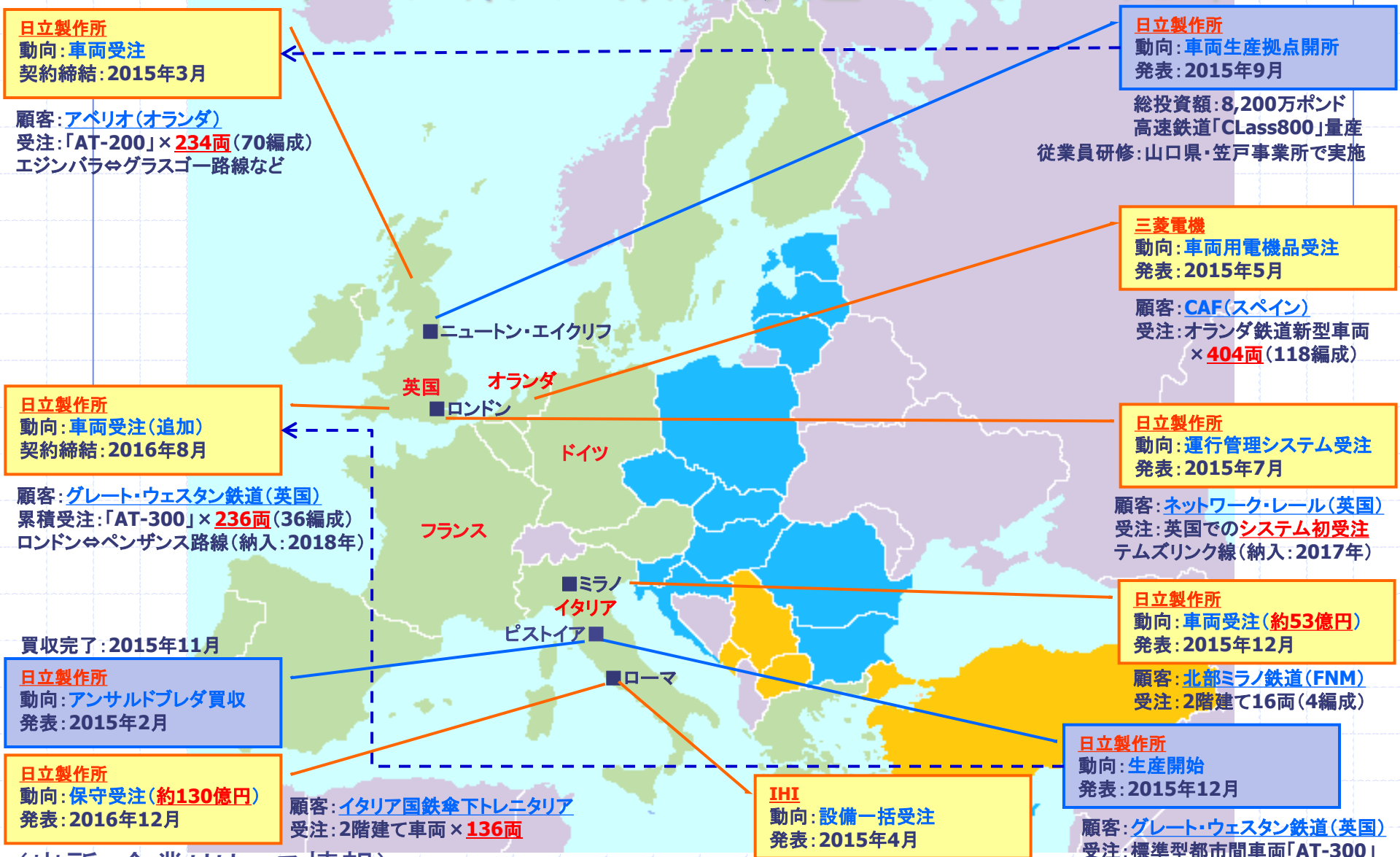
- **ルクセンブルク政府（投資信託など欧州金融業集積地）**：「経済相，財務相をロンドンとブリストルに派遣，フィンテック事業者などを対象に投資誘致セミナーを開催」（発表：2016年7月）

（出所：企業・産業団体リリース情報）

©2017JETRO

欧州・日系鉄道関連企業の受注

― 2015年＝日系の“欧州鉄道ビジネス・元年” ―



日立製作所
動向：車両受注
契約締結：2015年3月

顧客：アベリオ（オランダ）
受注：「AT-200」×234両（70編成）
エジンバラ⇔グラスゴー路線など

日立製作所
動向：車両生産拠点開所
発表：2015年9月

総投資額：8,200万ポンド
高速鉄道「CLass800」量産
従業員研修：山口県・笠戸事業所で実施

三菱電機
動向：車両用電機品受注
発表：2015年5月

顧客：CAF（スペイン）
受注：オランダ鉄道新型車両
×404両（118編成）

日立製作所
動向：車両受注（追加）
契約締結：2016年8月

顧客：グレート・ウェスタン鉄道（英国）
累積受注：「AT-300」×236両（36編成）
ロンドン⇔ペンザンス路線（納入：2018年）

日立製作所
動向：運行管理システム受注
発表：2015年7月

顧客：ネットワーク・レール（英国）
受注：英国でのシステム初受注
テムズリンク線（納入：2017年）

日立製作所
動向：車両受注（約53億円）
発表：2015年12月

顧客：北部ミラノ鉄道（FNM）
受注：2階建て16両（4編成）

買収完了：2015年11月

日立製作所
動向：アンサルドブレダ買収
発表：2015年2月

日立製作所
動向：保守受注（約130億円）
発表：2016年12月

顧客：イタリア国鉄傘下トレニタリア
受注：2階建て車両×136両

日立製作所
動向：生産開始
発表：2015年12月

顧客：グレート・ウェスタン鉄道（英国）
受注：標準型都市間車両「AT-300」

IHI
動向：設備一括受注
発表：2015年4月

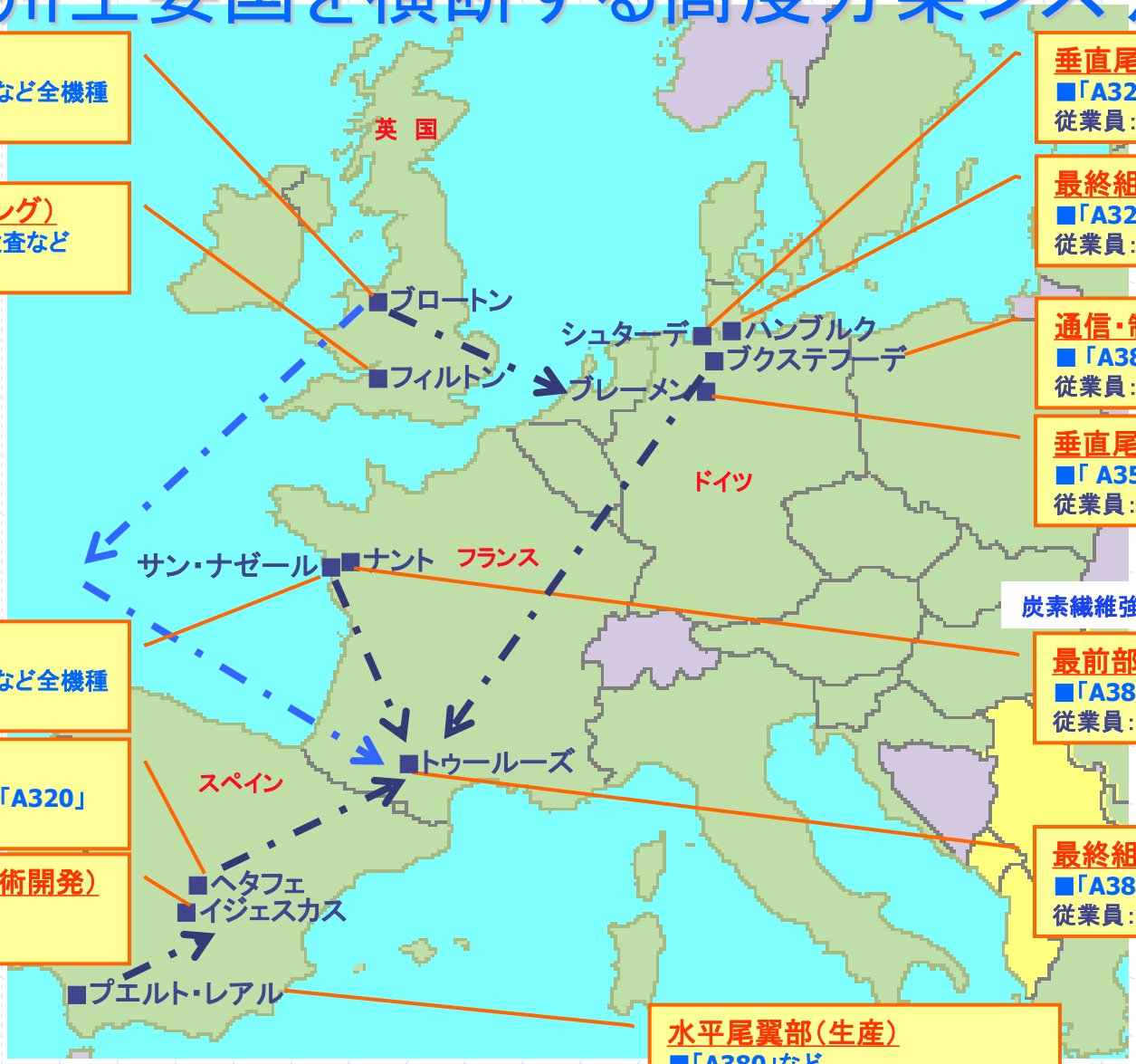
受注：レーザ方式・踏切障害検知システム

（出所：企業リリース情報）

©2017JETRO

欧州・エアバス航空機生産分業状況

― 欧州主要国を横断する高度分業システム ―



主翼部（生産）
■「A380」「A350XWB」など全機種
従業員：約6,000名

主翼部（エンジニアリング）
■主翼設計・技術開発・検査など
従業員：約4,000名

胴体前・中部（生産）
■「A380」「A350XWB」など全機種
従業員：約2,600名

水平尾翼部（生産）
■「A380」「A350XWB」「A320」
従業員：約2,000名

水平尾翼部（生産・技術開発）
■「A380」「A350XWB」
従業員：約500名

垂直尾翼・胴体後部（生産）
■「A320」「A330」「A340」
従業員：約1,800名

最終組み立て（生産・開発）
■「A320」（「A380」開発）
従業員：約1万5,000名

通信・制御システム（生産）
■「A380」など全機種
従業員：約350名

垂直尾翼・胴体後部（生産）
■「A350XWB」「A330」
従業員：約3,000名

炭素繊維強化プラスチック（CFRP）技術

最前部（生産）・部品（生産）
■「A380」「A350XWB」など全機種
従業員：約2,400名

最終組み立て（本社・生産）
■「A380」「A350XWB」など全機種
従業員：約2万1,000名

水平尾翼部（生産）
■「A380」など
従業員：約500名

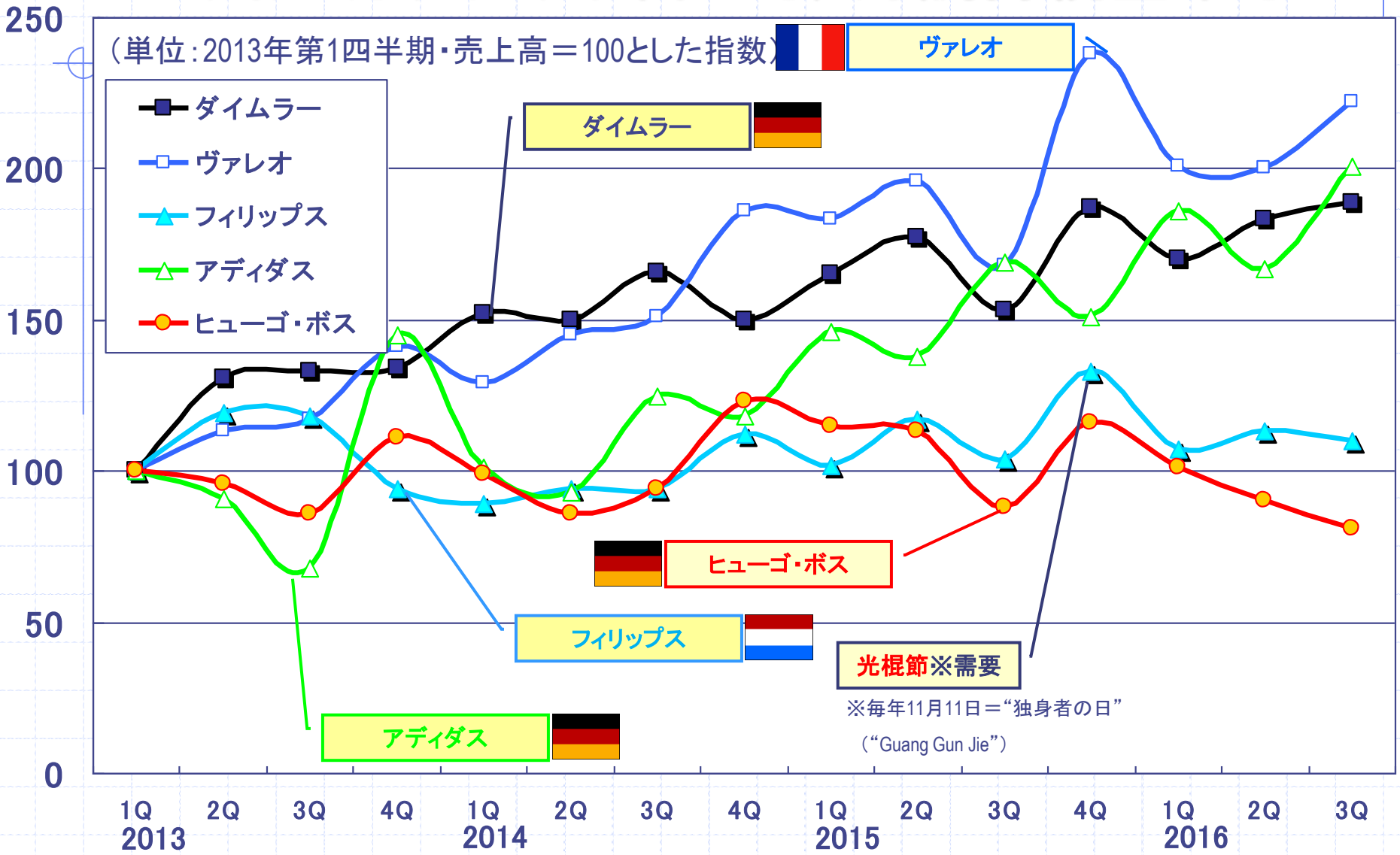
（出所：エアバス）

©2017JETRO

（3） 対中関係

欧州企業・中国市場での販売状況

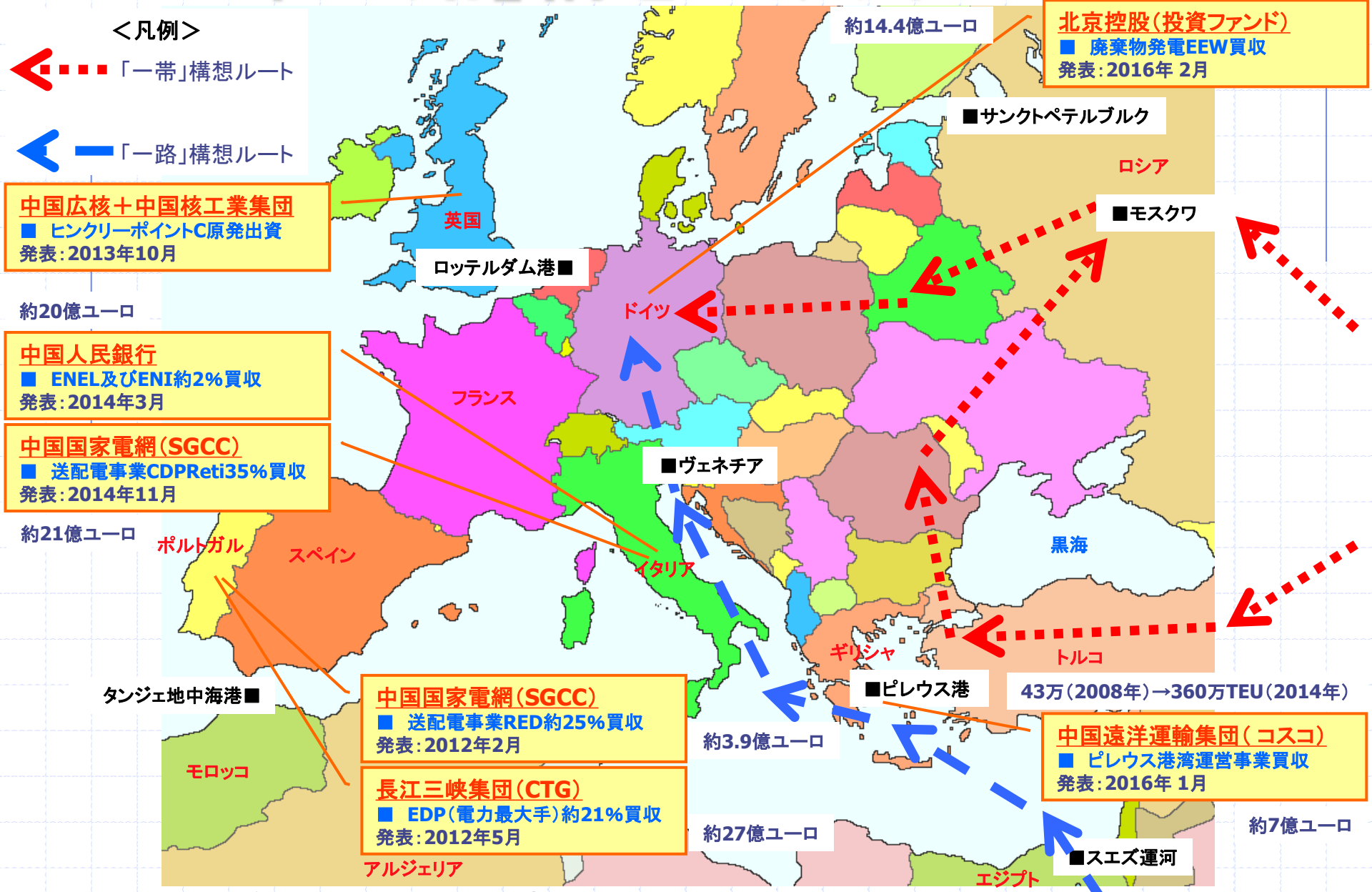
― 人民元切り下げ以降でも，好調持続企業も ―



（出所：企業決算情報）

©2017JETRO

「一帯一路」構想と欧州の地政学



（出所：中国・国務院，企業リリース情報）

©2017JETRO

欧州・中国企業による買収攻勢
― 様々な産業分野に資金投下する中国 ―

美的集団（MIDEA）→ KUKA（ドイツ）

- 美的集団（中国・家庭電機大手）： 戦略的買収プロセス開始（発表：2016年5月）
  → 推定買収額：約50億ユーロ
- KUKA（ドイツ・産業用ロボット最大手）： 1889年創業
  本社：バイエルン州アウグスブルク
  売上高：30億ユーロ（2016年見通し），従業員：1万3,000名
- 戦略的意図： 工場スマート化の中核ロボット技術確保
- 近況： 発行株式の94.6%買収完了（発表：2016年8月）
  欧州委員会，買収手続きを承認（発表：2016年10月）

中国中車（CRRC）→ シュコダ・トランスポート（チェコ）

- 中国中車（中国・鉄道車両最大手）： 買収検討中（発表：2016年11月）
  → 推定買収額：未発表
- シュコダ・トランスポート（チェコ）： 1995年設立
  （シュコダ財閥創業：1859年）
  本社：プルゼニュ州プルゼニュ
  売上高：約7億ユーロ（2015年），従業員：約5,000名
- 戦略的意図： 国外（欧州）鉄道車両市場への参入
- 近況： 交渉協議中

中国化工集団→ シンジェンタ（スイス）

- 中国化工集団（中国・国営化学大手）： 買収合意（発表：2016年2月）
  → 推定買収額：約430億ドル
- シンジェンタ（スイス・農芸化学最大手）： 2000年創業
  本社：バーゼル・シュタット準州バーゼル
  売上高：約130億ユーロ（2015年），従業員：約2万9,000名
- 戦略的意図： 産業再編の波と，中国企業のバイオ市場参画
- 近況： 欧州委員会，買収手続き承認を延期・本格調査へ（発表：2016年11月）

中国化工集団→ ピレリ（イタリア）

- 中国化工集団（中国・国営化学大手）： 買収合意（発表：2015年3月）
  → 推定買収額：約70億ユーロ
- ピレリ（イタリア・タイヤ最大手）： 1872年創業
  本社：ロンバルディア州ミラノ
  売上高：約60億ユーロ（2015年），従業員：約3万8,000名
- 戦略的意図： 世界市場での販路拡大，ブランド力向上，（ピレリ側）アジア市場（特に中国）でのピレリ・ブランド浸透
- 近況： 発行株式の26.2%買収完了（発表：2015年3月）

（出所：企業リリース情報）

©2017JETRO

業種横断組織・AEGISヨーロッパ
― EUの「中国＝市場経済国」認定を断固阻止 ―

- 概要：欧州での生産・投資・雇用・成長・起業を促進する業種横断的産業団体
- 会員：約30団体（年商総計：約5,000億ユーロ）
- 目的：EUとしての通商防衛システムの確立，公正な国際競争機会の実現
- 主要課題
  ：「中国＝“非市場経済国”」との認識の下，EUによる市場経済国認定に反対
  ：EUが中国にもとめている市場経済国認定要件の達成・遵守を監視
- 主な会員団体
  ：欧州靴工業会（CEC），欧州製紙連合会（CEPI），欧州自転車産業連盟（CONEBI），欧州カーボン・グラファイト工業会（ECGA），欧州家具産業連盟（EFIC），欧州工業ファスナー協会（EIFI），欧州メラミン生産者協会（EMPA），欧州繊維産業連盟（EURATEX），欧州鉄鋼連盟（EUROFER），欧州鉱業・金属鉱石・産業鉱物連合（Euromines），欧州肥料工業会，欧州印刷産業連合会（INTERGRAF），EU Pro Sun（太陽光発電電池産業）など

・AEGISヨーロッパ（2015年10月21日付・声明）
→　10月20～24日；中国の習近平国家主席訪英中
「中国（政府）は過去5年で自国産業に対する補助金を倍増させた。この結果，損失覚悟のダンピングが輸出市場で横行，EUとその貿易相手国（米国，日本，インド，トルコなど）で，数十万の雇用を犠牲にした」と発表。

（出所：AEGISヨーロッパ）

©2017JETRO

中国・市場経済国認定をめぐる状況
― 2016年12月11日以降の中国の取り扱い ―

中国 → 正式加盟 → 世界貿易機関（WTO）

2001年12月11日

欧州委員会

＜中国の「世界貿易機関（WTO）加盟議定書」＞

- 第15条（a）項 ii
  「中国が“市場経済国”と認められない場合，中国国内の販売価格やコストに基づかないダンピング・マージン算定を認める」条項
- 第15条（d）項
  「如何なる場合でも，第15条（a）項iiは（中国の）WTO加盟日から15年で失効」

牽制

但し，2016年12月11日を以って「市場経済国」に自動移行との法解釈も

＜ EU・市場経済国認定基準 ＞

① 企業経営の独立性
経営資源の配分や企業の意思決定に対する政府（直接または間接）の影響の度合いが緩やかであること

② 民営化プロセスの公正性
民営化プロセスに対する政府による恣意的な歪曲や非市場経済システム活用が行われていないこと

③ 企業統治の透明性
（国際会計基準を適用し，株主の権利が守られ，企業情報が適切に開示される）企業統治が保障され，透明性が高く、差別的ではない企業法があること

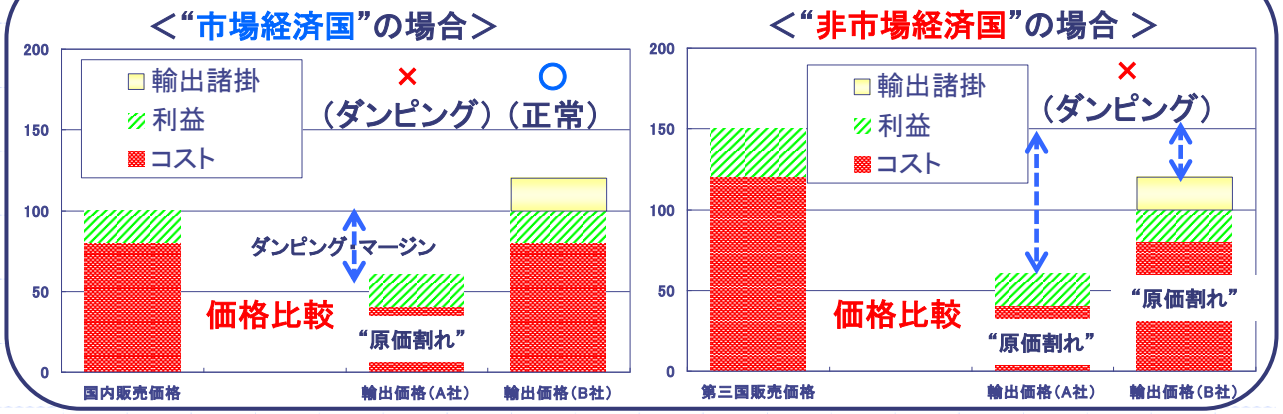
④ 法秩序
所有権が保障され，企業倒産システムの運用を確実にする、有効で透明性の高い法制度が実施されていること

⑤ 金融機関の有効性
政府から独立し，法と原則に基づき監査に従う金融部門が機能していること

↓

欧州委員会の評価
「中国が現在，満たしている基準は②のみ」

ダンピング・マージン算定基準



（出所：世界貿易機関・WTO，欧州委員会）

©2017JETRO

欧州・中国市場経済国認定の行方
― 「市場経済国に非らず」と啖呵を切ったが ―

欧州議会決議（2016年5月12日付）

- 概要：「中国がEU・市場経済国認定基準を満たすまで，通商関係上，EUは中国を“非市場経済国”として扱う」ものとする決議
- 採決：「賛成」；546票，「反対」；28票，「棄権」；77票（総議席数：751）の圧倒的多数で可決
- 法的効果：「決議に法的拘束力はないが，通商政策を担う欧州委員会の主要決定には欧州議会の同意が必要」
- 備考：「EUが現在，発動中のAD措置73件の中，56件が中国を対象としている」

＜欧州議会・主要政党での“造反”の動き＞

A. 欧州人民党グループ（EPP）（中道右派）：「反対」→2（ドイツ：2），「棄権」→5（スウェーデン：3＋デンマーク：1＋ドイツ：1）
反対投票者（アルベルト・デス議員＋ヘルベルト・レウル議員）
B. 社会・民主主義進歩連盟グループ（S＆D）（中道左派）：「反対」→0，「棄権」→16（ルーマニア：10＋スウェーデン：5＋ハンガリー：1）

C. 欧州保守改革グループ（ECR）（右派）：「反対」→1（ラトビア：1），「棄権」→6（英国：3＋デンマーク：3）
D. 欧州自由民主同盟グループ（ALDE）（中道）：：「反対」→0，「棄権」→3（ルーマニア：2＋フランス：1）
E. 欧州統一左派グループ・北方緑の左派（GUE/NGL）（左派）：「反対」→7（スペイン：4＋ドイツ：3），「棄権」→17（スペイン：5など）
F. 緑のグループ・欧州自由連盟会派（Greens/EFA）（環境派）：「造反なし」（全出席議員：「賛成」）
G.「自由と直接民主主義の欧州（EFDD）」（EU懐疑派）：「反対」→2（ポーランド：1＋チェコ：1），「棄権」→1（ドイツ：1）

H.「国家と自由の欧州（ENF）」（民族派・極右）：同党は「反対」で党議拘束
「反対」→12（イタリア：4＋オーストリア：3＋オランダ：3＋ベルギー：1＋ポーランド：1），「棄権」→22（フランス：20＋ドイツ：1＋ルーマニア：1）

（出所：欧州議会）

©2017JETRO

EU・新ADルールをめぐる対立
― WTO加盟国：中国＝“市場経済国”？ ―

【欧州委員会提案】（2016年11月9日発表）

- **概要**： これまで，EUがダンピング認定に援用してきた“非市場経済国”に対する特例措置をWTO加盟国に対しては撤廃するAD法制を提案
- **背景**： 鉄鋼など過剰供給に伴う国際貿易の環境変化に対応する新たな通商防衛措置（TDI）の構築
- **真意**： EUとしてのWTO法制下での国際的責務の尊重（fully respecting the EU's international obligations in the legal framework of the WTO）
- **担保措置**： ダンピング認定上，（中国含む）WTO加盟国については全て一律に扱う。

  但し，一部WTO加盟国に見られる経済に対する政府介入に伴う“深刻な市場歪曲（Market distortion）”が確認された場合，例外的措置を講ずる可能性がある。

  この“市場歪曲”の判断基準を例示するとすれば，
  ① 国家や政策の経済・産業への影響
  ② 国有企業の存在
  ③ （当該国が）国内企業に対する差別的優遇措置
  ④ 金融部門の独立性
- **今後**： 本提案は，通常のEU立法手続きに基づき，欧州議会及びEU閣僚理事会で審議・採択を経て発効

【AEGISヨーロッパ声明】（2016年11月9日発表）

- **概要**： 新たな欧州委員会のAD法制の提案は，EUの通商防衛措置の安定性を破壊するため，反対
- **産業界の怒り**：「今回の提案は既存AD法制を改善・強化するものではなく，欧州産業を弱体化する虞がある」
- **鋭い指摘**：「今回の提案は“深刻な市場歪曲”という新たな概念を導入し，EUの伝統的な市場経済国認定（5）基準を放棄しようとしている。これでは，EUのAD法制の基盤は脆弱化するだけだ」

  「中国が市場経済国としての基準を満たすかどうかは，中国が自ら証明すべきことであって，EU機関がすべきことではない」

  「最早，欧州議会，そして加盟国の介入をもとめる他ない」
- **中国の過剰生産力**：「（欧州産業界との比較で）鉄鋼×2倍，アルミニウム×5倍，太陽光パネル×5倍」
  →「これらが諸外国でのダンピング事案を引き起こしている」
  「EU域内でのダンピング事案の4分の3に中国が関与」
- **中国を市場経済国として認定するリスク**：
  「EU域内の約350万の雇用が危機に瀕する」
  「約1,425億ユーロ相当の中国産品が追加で市場流入」
  「電力生産の約8割を石炭火力に依存する中国製造業による温室効果ガス排出が拡大」

（出所：欧州委員会，AEGISヨーロッパ）

©2017JETRO

2. 欧州・主要産業の動向

トルンプ（工作機械・欧州大手）

“ Wir machen es einfach (We make it simple). ”

TRUMPF

トルンプ（工作機械）の概要

― “保有すること”＝“宣伝・広告”となる設備 ―

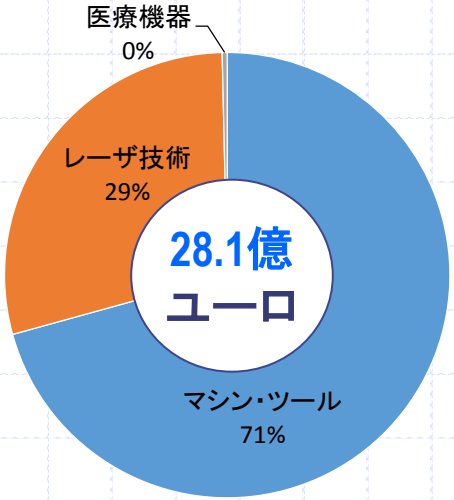
- 社名：TRUMPF GmbH + Co. KG
- 設立：1923年
- 本社所在地：ドイツ・ディツィンゲン（バーデン・ヴュルテンベルク州）
- 社号：有限合資会社（GmbH+Co. KG）
- 経営形態：同族経営
- 経営者：ライビンガー家
- 商品：レーザ加工機・板金加工機など

- 従業員：1万1,181名（2016年6月）
- 売上高：28億ユーロ（2015/16年度）
- 輸出比率：約80%（2015/2016年度）
- 日本進出：1977年11月（横浜市）
- 主な取引先：n.a.
- URL情報：www.trumpf.com

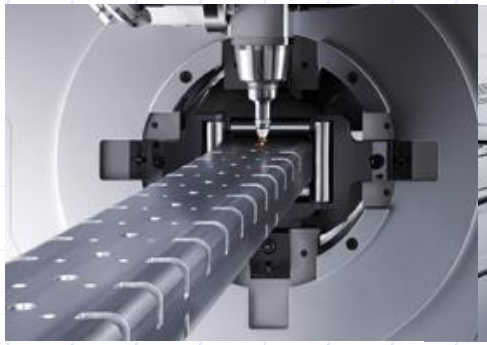
＜同社会計年度：7月～翌6月＞

（出所：企業リリース情報）

世界連結・事業別売上高（2015/2016年）



＜同社・商品イメージ＞



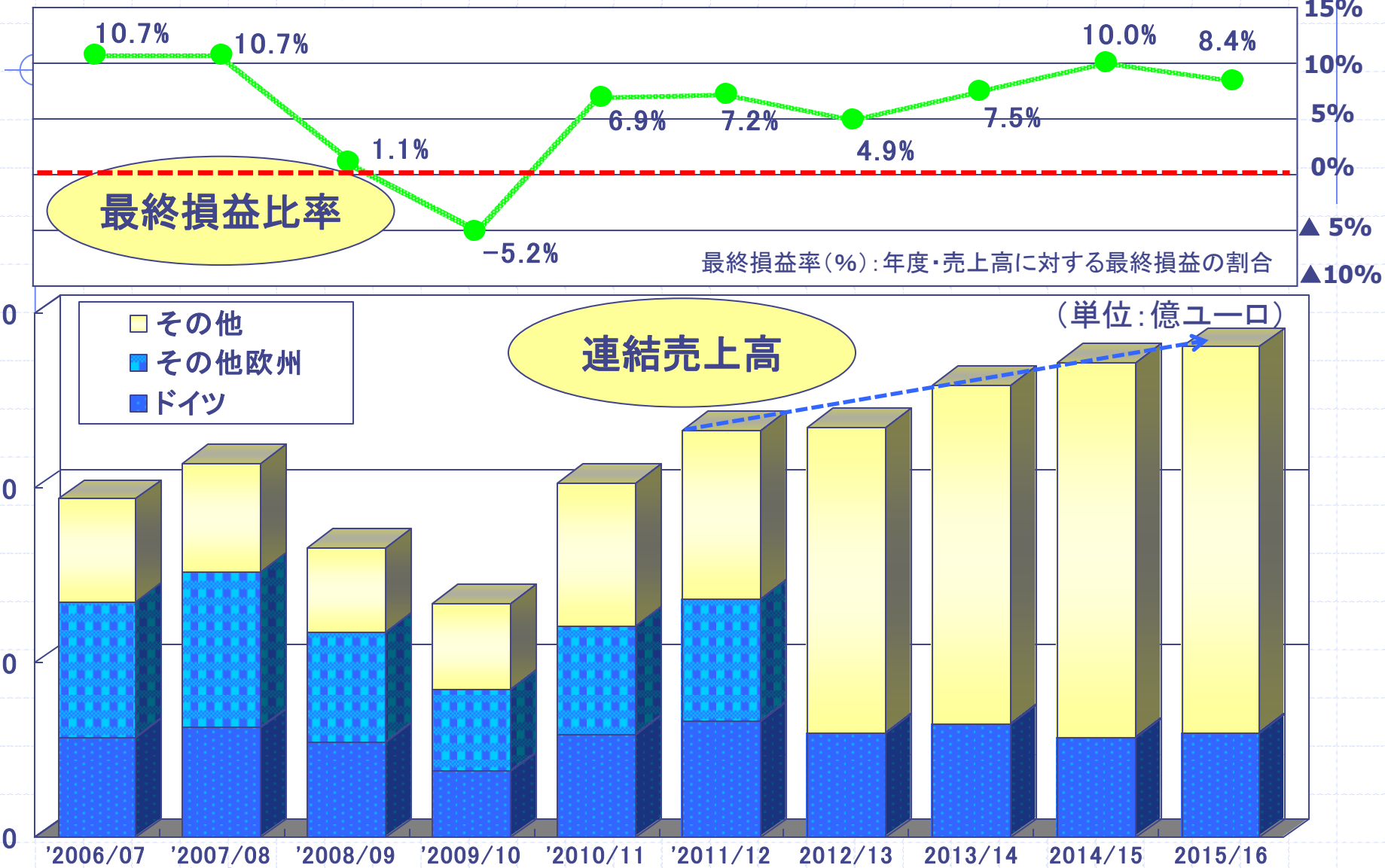
＜レーザ切削加工機＞

＜板金加工機＞

©2017JETRO

トルンプの業績推移

― アジア市場開拓で，金融危機前の損益率に ―

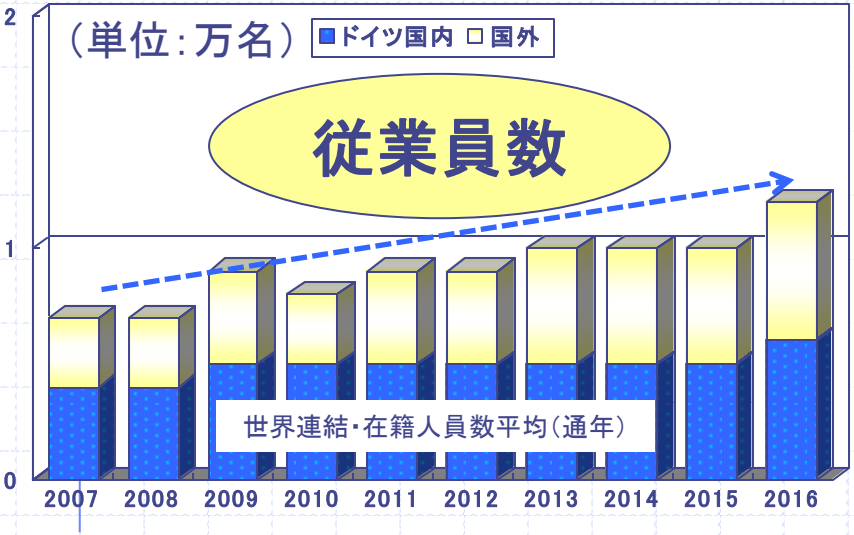


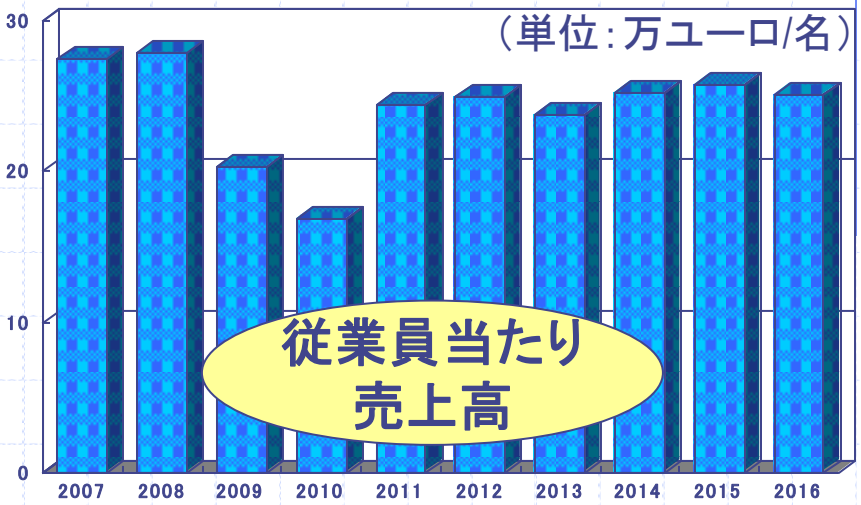
(出所:企業決算情報)

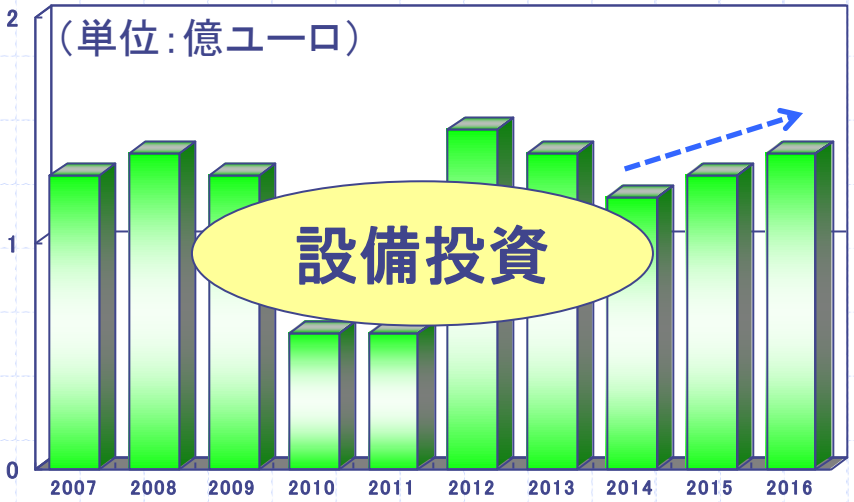
＜同社会計年度:7月～翌6月＞

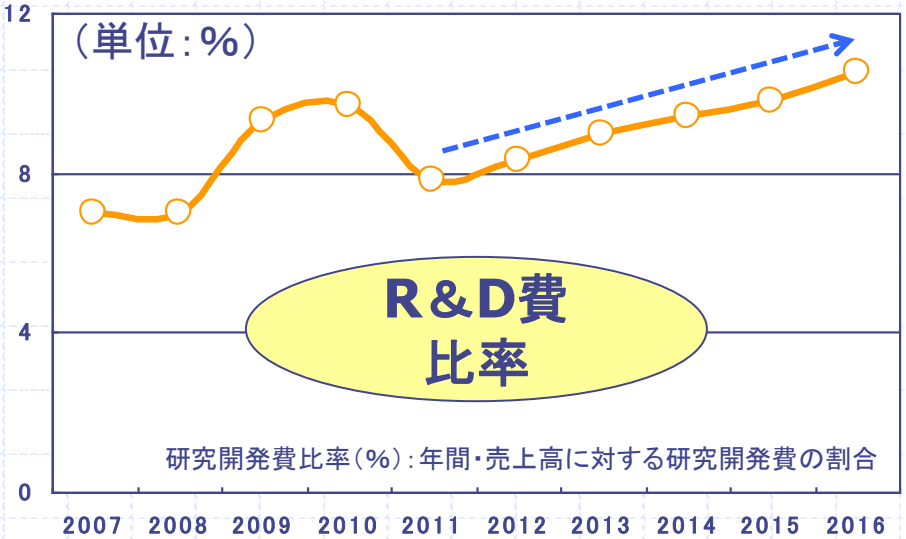
©2017JETRO

トルンプ・事業パフォーマンス状況
― IoTに商機；経営リソースへの資金投下 ―









（出所：企業決算情報）

＜同社会計年度：7月～翌6月＞

©2017JETRO

トルンプ・経営戦略の特性

― 従業員に優しいファミリー企業⇔経営革新 ―

◎ 雇用の**柔軟性**と**人件費削減**（「ワーク・アライアンス2016」）

a.「終身雇用」を一方的に宣言

b. 週当たり就業時間選択制→ 生涯設計考慮（隔年見直し）

c. 残業時間繰り越し制度→　業務状況に応じて勤務調整

◎ **新興市場開拓のための専門部門**を本社内に設置

・各市場の技術ニーズを分析，商品開発に活かす

・新興国販売法人・代理店を技術指導徹底→サービス向上

◎ “**メイド・イン・ジャーマニー**”に対する揺るぎない矜持

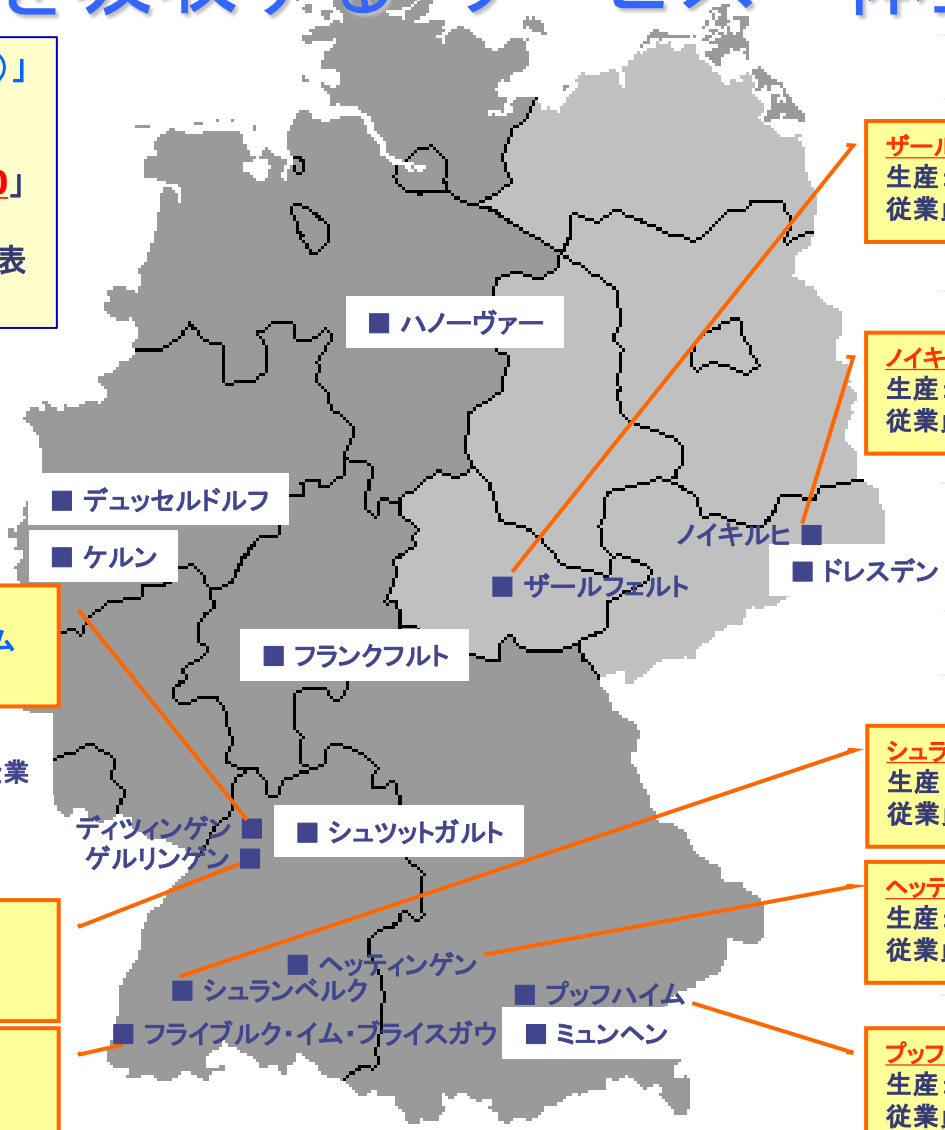
◎ 同族企業ならではの**スピード経営**

©2017JETRO

トルンプ・主要国内生産体制

ー　高コストを吸収する“サービス一体型”生産　ー

「AXOOM（サービス・プロバイダ）」
トルンプがカールスルーエに設立した事業会社
顧客生産ラインと「Industrie 4.0」プラットフォームの連携を支援
センサー企業SICKとの提携を発表
（2015年11月）



ザールフェルト（チューリンゲン）事業所
生産：医療機器関連
従業員：約400名

ノイキルヒ（ザクセン）事業所
生産：レーザ切削加工機，
従業員：約400名

本社
生産：レーザ板金加工機，レーザシステム
従業員：約2,500名

ETHヴェルクツォイクマシネン買収
1771年創業の「専断機・曲げ機」専門企業
（発表：2015年1月）
テニンゲン（フライブルク近郊）
従業員：約150名

ゲルリンゲン事業所
生産：板金加工具
従業員：約100名

フライブルク事業所
生産：高周波電源装置
従業員：約500名

シュランベルク事業所
生産：固体レーザシステム
従業員：約800名

ヘッティンゲン事業所
生産：板金加工機，レーザ切削加工機
従業員：約500名

プッフハイム事業所
生産：外科用レーザ照明機器
従業員：約100名

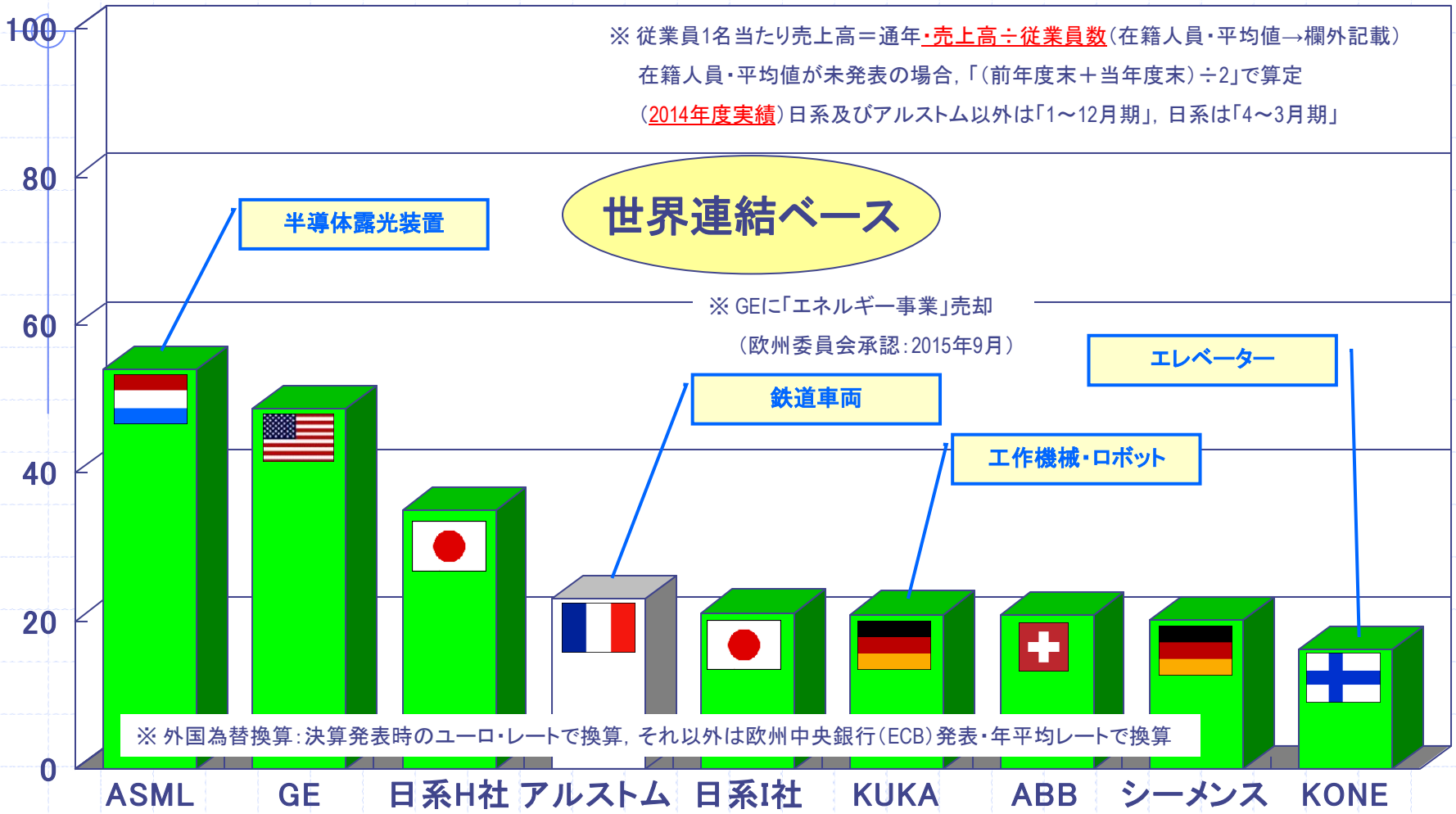
（出所：企業リリース情報）

©2017JETRO

機械産業・従業員当たり売上高比較

― 総合企業に伍して健闘する“専業企業” ―

（単位：万ユーロ/名）



	ASML	GE	日系H社	アルストム	日系I社	KUKA	ABB	シーメンス	KONE
従業員数	（1.1万名）	（30.6万名）	（8.1万名）	（8.5万名）	（33.0万名）	（1.0万名）	（14.4万名）	（35.8万名）	（4.5万名）

（出所：企業決算情報）

©2017JETRO

ヘネス・アンド・マウリッツ
（ファスト・ファッション欧州大手）

“ CONSCIOUS (For a more sustainable fashion future). ”

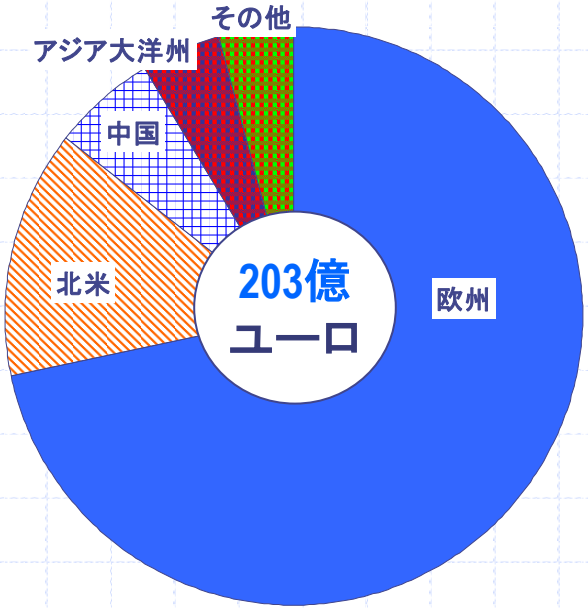
H&M（アパレル）の概要
― 持続可能性（サステイナビリティ）重視経営 ―

・社名：Hennes & Mauritz AB
・設立：1947年
・本社所在：スウェーデン・ストックホルム
・社号：株式会社（AB）
・経営形態：同族経営
・経営者：ペーション家
・商品：アパレル（婦人・紳士服）など

・従業員：約11万5,000名（2016年度）
・売上高：約203億ユーロ（2016年度）
・輸出比率：約95%（2016年度）
・日本進出：2007年8月（東京都渋谷区）
・主な取引先：n.a.
・URL情報：www.hm.com

＜同社会計年度：12月～11月＞
（出所：企業リリース情報）

世界連結・地域別売上高
（2016年度）



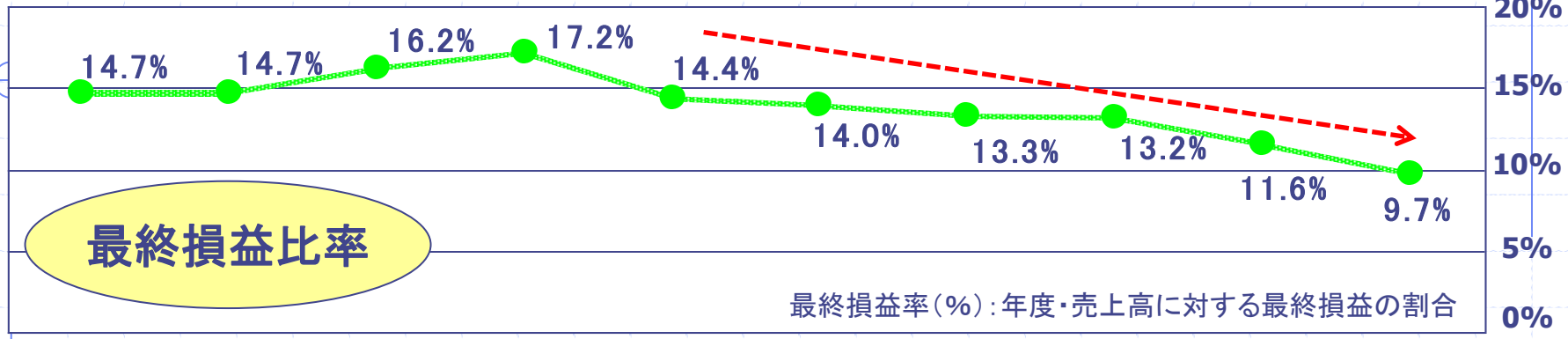
＜同社・経営スタイル＞

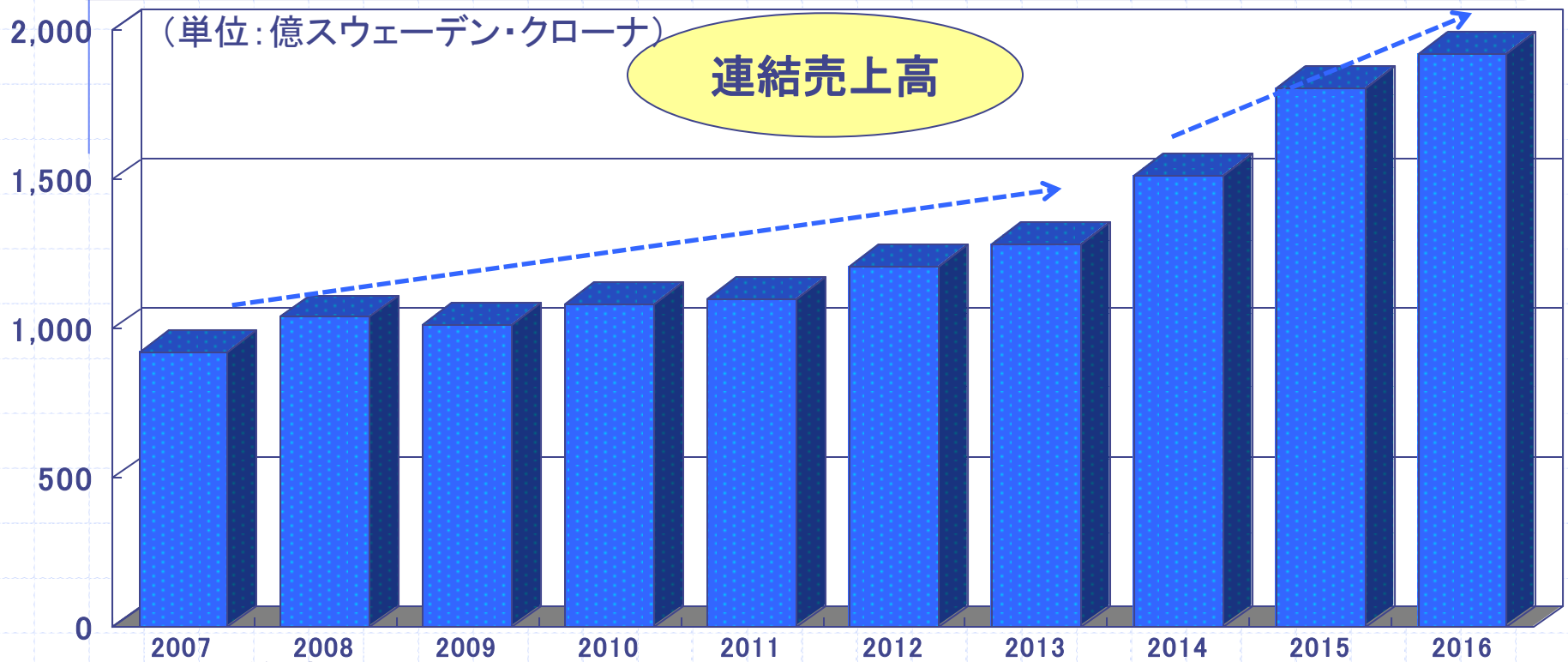
・自社生産拠点＝ゼロ
・世界 約820社のサプライヤ（約1,900拠点）に対する完全委託生産
・間接雇用創出は約120万
・直接雇用は非製造業務に特化，特にデザイン重視

©2017JETRO

H&Mの業績推移

― 激しい過当競争に突入，徐々に利益率低下 ―





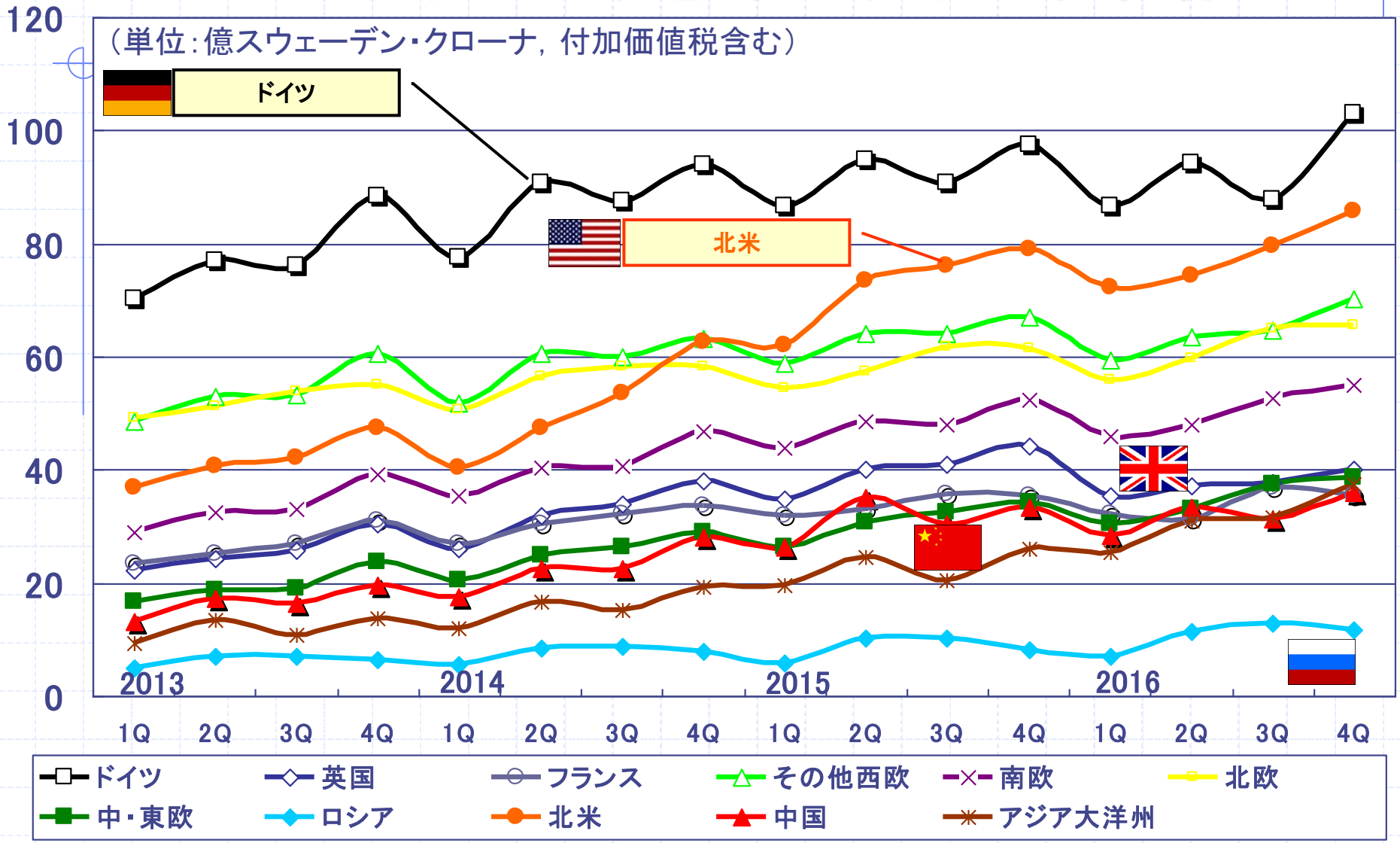
（出所：企業決算情報）

＜会計年度：12月～11月期＞

©2017JETRO

H&M・世界市場での販売状況

― ドイツ独走だが，急浮上する北米市場 ―



（出所：企業決算情報）

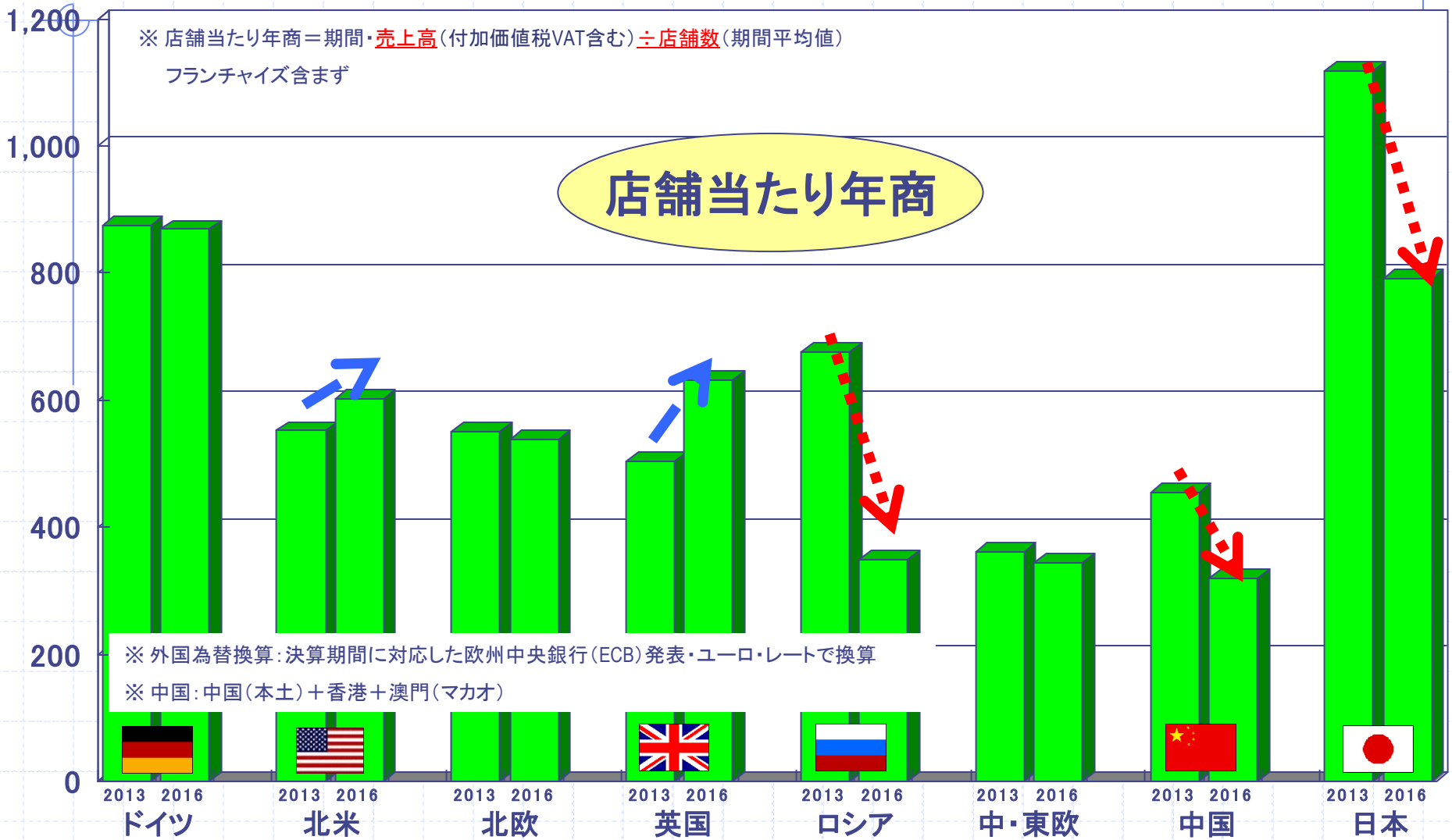
©2017JETRO

＜会計年度：12月～11月期＞

H&M・店舗年商の比較

― 新興市場の減速，購買力格差が顕著 ―

（単位：万ユーロ/店舗）



（出所：企業リリース情報）

＜会計年度：12月～11月期＞

©2017JETRO

H&M・持続可能性目標（抜粋）

― リサイクル・労働安全・適正賃金など配慮 ―

行動目標/達成時期	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
＜調達＞										
「綿」調達ソースの100%持続可能（有機・リサイクル）化	7.6%	11.4%	15.8%	21.2%	31.4%	推進中				達成目標
「人工・セルロース系繊維（森林破壊対策）」の100%化						推進中	達成目標			
「ウール（羊毛）」調達の認定ソース100%化						推進中		達成目標		
「ダウン（水鳥羽毛）」調達の認定ソース100%化						達成目標				
＜リサイクル＞										
直営全店舗での古着回収サービス			達成							
＜サプライチェーン・マネージメント＞										
サプライヤに対する「持続可能性評価」の実施					達成					
サプライヤに対する「発注前監査」の実施						推進中				
工場安全性に関する初期検査の徹底（バングラデシュ）						推進中				
「反強制労働教育」の実施（インド）						推進中	達成目標			
2次サプライヤの生産の50%以上を持続可能性評価の対象化					達成					
「1次・2次サプライヤ」のリスト公開					達成					
＜労務管理＞										
賃金水準適正化・残業削減に向けたサプライヤ支援						推進中				
モデル企業（サプライヤ）での適正賃金パイロット導入						達成目標				
全サプライヤでの適正賃金導入						推進中		達成目標		
サプライヤ従業員の能力開発・職業訓練に向けた支援						推進中	達成目標			
＜労使関係＞										
サプライヤにおける労働代表者の民主的選出						推進中		達成目標		
全サプライヤでの労使対話機会の拡大（バングラデシュ）						推進中		達成目標		
「労働団体協約」拡大に向けた支援（カンボジア）						達成目標				
全戦略的サプライヤでの労使対話機会の徹底（中国・インド）						推進中		達成目標		
＜環境配慮＞										
店舗における消費電力の20%削減（2007年比）	▲10%	▲14%	▲14%	▲12%	▲8%	推進中				達成目標
＜化学品管理＞										
「危険化学品＝ゼロ化」に向けて産業界をリード						推進中				達成目標

H&Mとして「生産委託企業（サプライヤ）～自社～市場（消費者）」を結ぶサプライチェーン全体の適正化を意識

・行動目標の具体的達成時期を明示（「サプライヤ・リスト」公開（実施：2013年））

・バングラデシュ・カンボジア・インド・中国などの調達ソース（2次サプライヤ含む）での労務環境の改善を目指す

・EUの基本理念をアジアの調達ソース立地に積極展開

・バングラデシュでの「ラナ・プラザビル倒壊事故」（縫製工場入居ビルの倒壊）（発生：2013年4月）を憂慮→同社は事故とは無関係

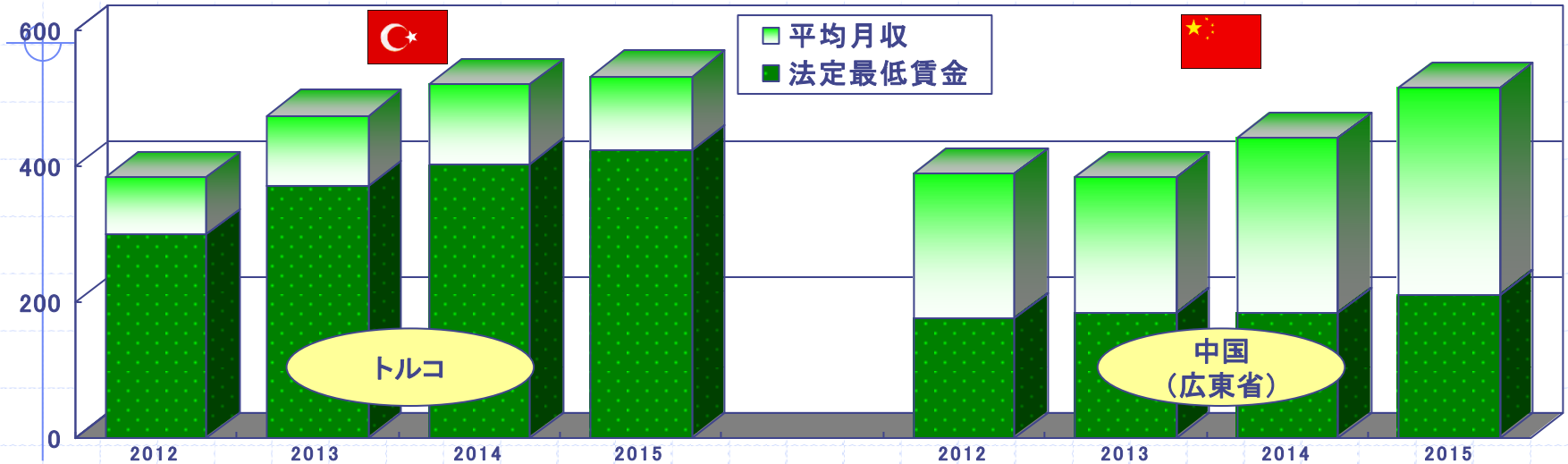
（出所：H&M「2015年度・持続可能性報告書」）

©2017JETRO

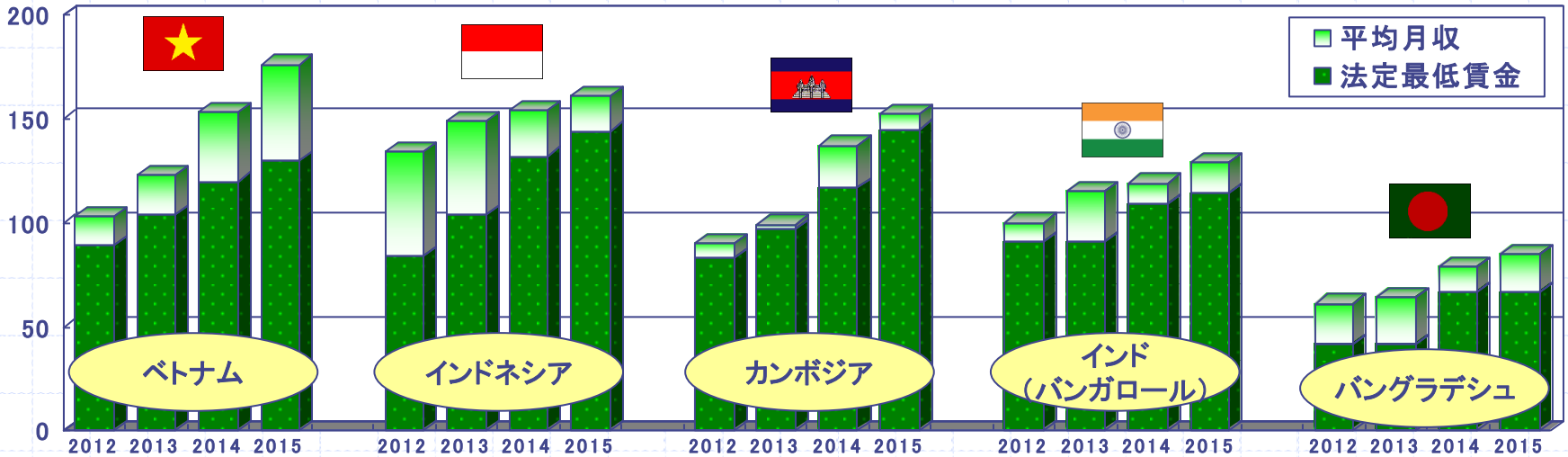
H&M・賃金水準比較（法定vs実勢）

― サプライヤの法定基準遵守状況を公開 ―

（単位：ドル） ※各国・地域の法定最低賃金と同社サプライヤの平均月収（実勢）



（単位：ドル） ※各国・地域の法定最低賃金と同社サプライヤの平均月収（実勢）



（出所：H&M「2015年度・持続可能性報告書」）

©2017JETRO

H＆M・サプライヤ立地の状況

― 中国と東南・南アジアに集積 ―

3位 トルコ：293拠点（MF+PF+T2）

5位 イタリア：98拠点（MF+PF）

8位 ポルトガル：53拠点（MF+PF）

10位 ブルガリア：32拠点（MF+PF）

11位 ルーマニア：31拠点（MF+PF）

1位 中国：694拠点（MF+PF+T2）

2位：バングラデシュ：299拠点（MF+PF+T2）

4位 インド：230拠点（MF+PF+T2）

12位 スリランカ：30拠点（MF+PF）

12位 ミャンマー：30拠点（MF+PF）

7位 カンボジア：54拠点（MF+PF）

9位 ベトナム：48拠点（MF+PF）

6位 インドネシア：86拠点（MF+PF+T2）

＜凡例＞

MF：カットソー拠点（裁断＋縫製）→H＆M監査対象
PF：　部分工程拠点（プリント，刺繍，洗浄など）→H＆M監査対象
T2：2次サプライヤ（生地供給）→H＆M監査プログラムに統合中

（出所：H＆M「サプライヤ・リスト」）

©2017JETRO

EU・ミャンマー繊維産業育成支援

― 発展途上国でも持続可能性を追究 ―

・スマート・コンプライアンス・アカデミー
　:SCP専門家による現場指導（労働安全対策での国際基準適合率54%→76%に改善
・現地SCP専門家（コンサルタント）育成
・ミャンマー繊維製造者協会（MGMA）の人材育成（政策立案指導）
・欧州でのCSR研修への派遣など

欧州委員会

↓

SWITCH-Asia プログラム

※ アジア諸国の政府・中小企業・消費者のための「持続可能な消費・生産（SCP）」を目指す

↓

スマート・ミャンマー

※ H＆Mは同プロジェクトの協賛企業

第1フェーズ

・予算：200万ユーロ（EU：90%拠出）
・プロジェクト期間：2013年1月～2015年12月
・支援対象：繊維産業（ミャンマー中小企業→75社参画）
・目的：ミャンマー原産アパレルの国際競争力強化
・手法：専門家派遣（「行動規範」策定指導など），
　職業訓練プログラム，
　利害関係者（政府・金融機関など）に対する
　キャパシティ・ビルディング，政策協調

第2フェーズ

・予算：280万ユーロ（EU：90%拠出）
・プロジェクト期間：2016年1月～2019年12月
・支援対象：繊維産業（ミャンマー中小企業）
・目的：ミャンマー・アパレル産業の透明性推進
・手法：「第1フェーズ」での成功事例（モデル）の普及，

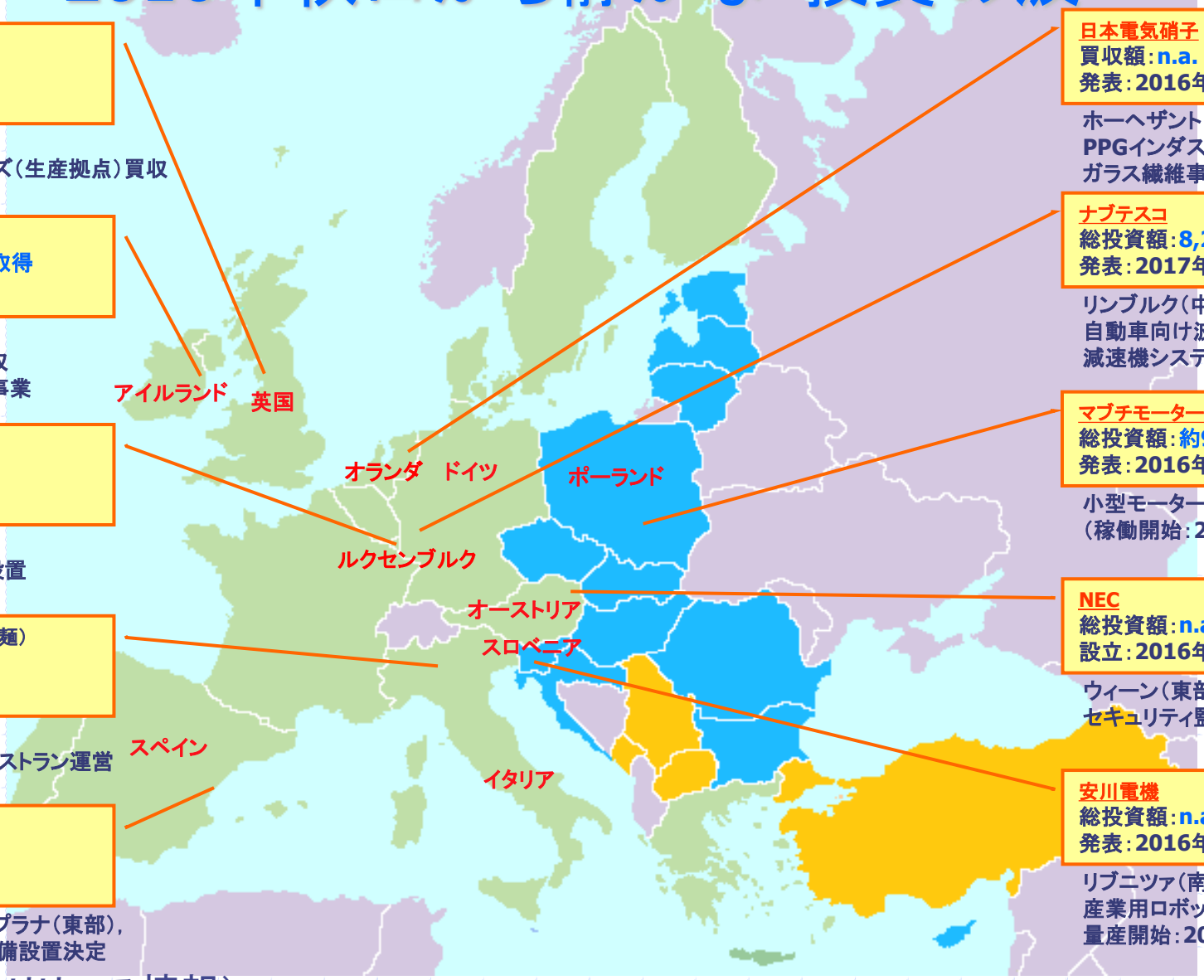
（出所：“SWITCH-Asia”）

©2017JETRO

3. 日欧関係

欧州・日系企業の新規投資

― 2016年秋口から静かな“投資の波” ―



日本電気硝子
買収額：n.a.
発表：2016年10月

ウィガン（中西部），
PPGインダストリーズ（生産拠点）買収
ガラス繊維事業

三菱商事
買収額：60%株式取得
発表：2016年10月

ダブリン（東部），
エレクトロルート買収
電力取引サービス事業

ファナック
総投資額：n.a.
発表：2016年1月

コンターン（中部），
欧州配送センター設置
（産業用ロボット）

トリドールHD（丸亀製麺）
総投資額：n.a.
設立：2016年11月

ミラノ（北部），
日本食（ラーメン）レストラン運営

宇部興産
総投資額：n.a.
発表：2016年10月

カスティリョ・デ・ラ・プラナ（東部），
「ナイロン6」生産設備設置決定

日本電気硝子
買収額：n.a.
発表：2016年10月

ホーヘザント（北部），
PPGインダストリーズ買収
ガラス繊維事業

ナブテスコ
総投資額：8,200万ユーロ
発表：2017年1月

リンブルク（中部）
自動車向け波動歯車機構
減速機システム

マブチモーター
総投資額：約96億円相当
発表：2016年11月

小型モーター生産
（稼働開始：2019年冬）

NEC
総投資額：n.a.
設立：2016年10月

ウィーン（東部），
セキュリティ監視業務拠点

安川電機
総投資額：n.a.
発表：2016年10月

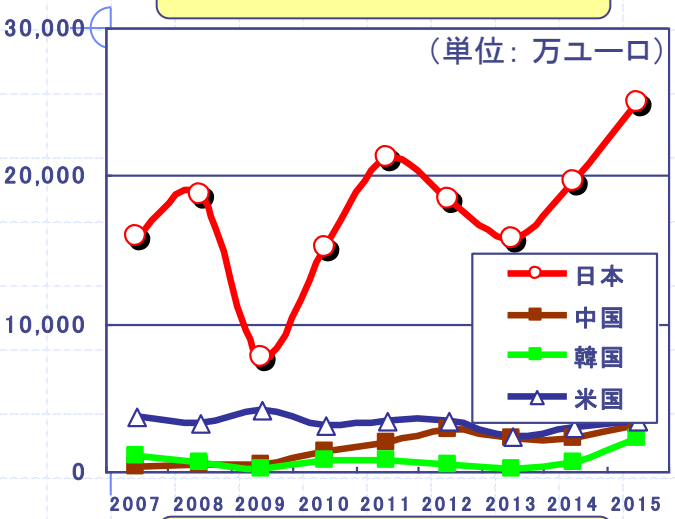
リブニツァ（南部），
産業用ロボット開発・生産
量産開始：2018年9月

（出所：企業リリース情報）

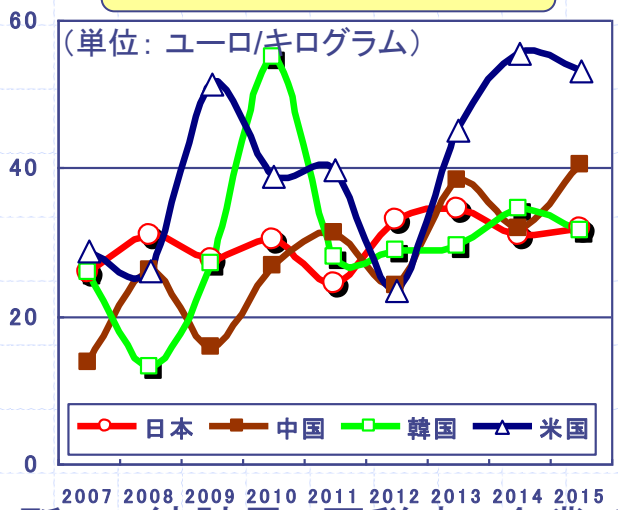
©2017JETRO

EU・「産業用ロボット」の輸入状況
― 優位な日系だが，米系は高価格帯シフト ―

EU「産業ロボット」輸入金額



EU「産業ロボット」輸入単価



（出所：EU統計局，国税庁，企業リリース情報）

欧州での「産業用ロボット」ビジネスの状況

- 労働環境の高度化に伴い，日本のロボット技術に対する関心・需要も高まる
- 日本からの輸出は米国・中国に次いで，欧州が多い（輸出港は東京・門司・横浜が約6割を占める）
- 中国，韓国も猛追しているが，価格影響力を担うほどの競争力は未だない
- 但し，欧州市場ではドイツ（KUKA）・スイス（ABB）企業などと激しく競合
- 日本産・産業用ロボットの欧州での最大輸入国はオランダ（約5割），ドイツ（約3割）
- GEなど米国勢は汎用市場から高価格帯市場にシフト

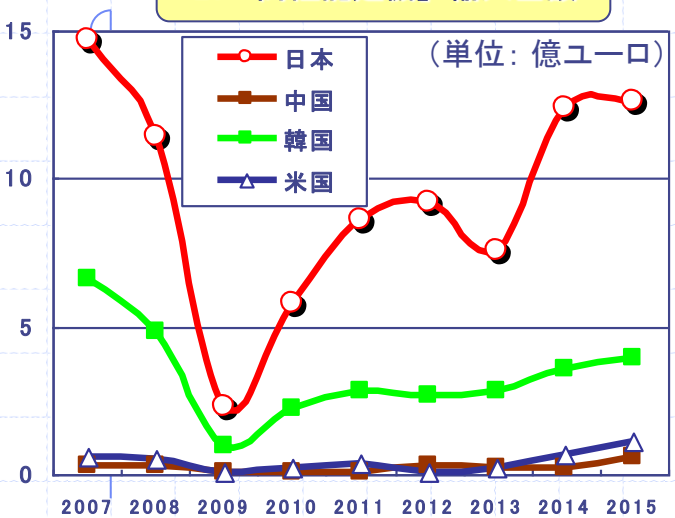
- 安川電機（福岡県北九州市）の世界連結売上高（約4,000億円）の海外比率は約6割。欧州は約12%
- ファナック（山梨県忍野村）の世界連結売上高（約7,300億円）の海外比率は8割超。欧州は約12%

※ 産業用ロボット：HSコード「8479.50」を前提に集計

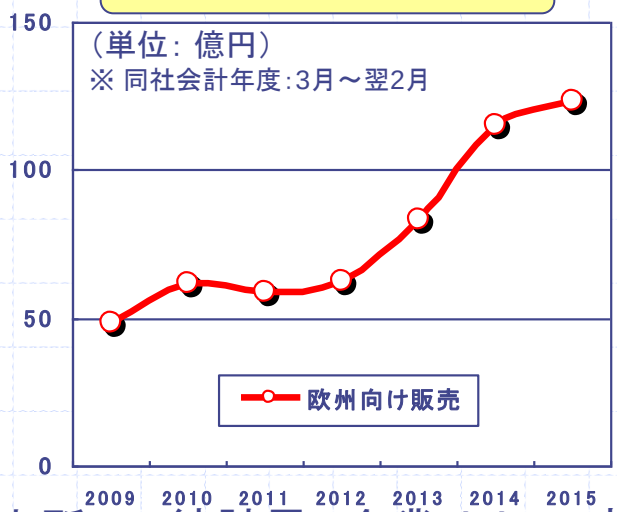
©2017JETRO

EU・「高性能建設機械」の輸入状況
― 高付加価値品に特化して欧州市場を拓く ―

EU「高性能建機」輸入金額



竹内製作所の欧州売上高



（出所：EU統計局，企業リリース情報）

欧州での「高性能建設機械」ビジネスの状況

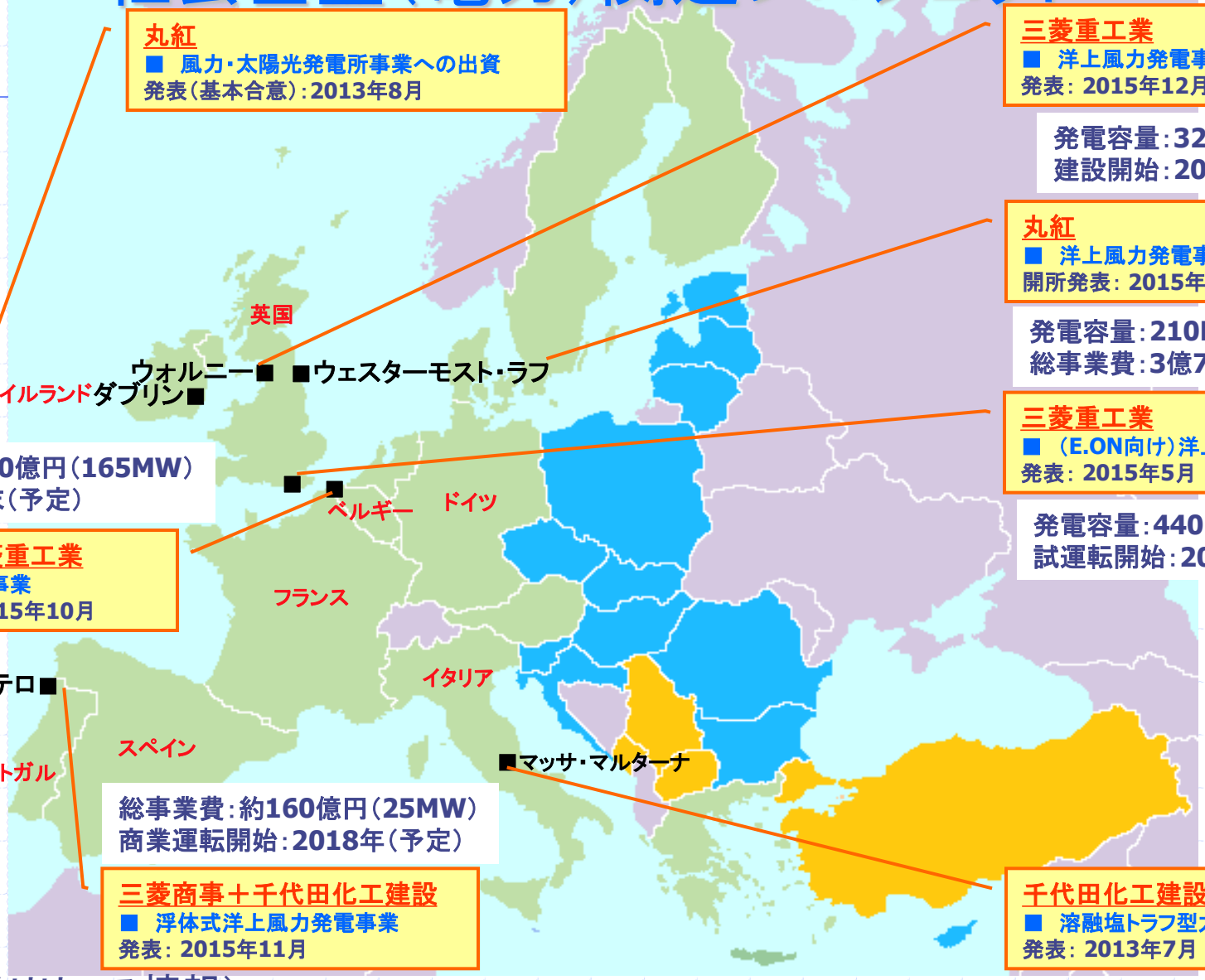
- 欧州の都市環境は日本同様，**狭い路地が多い**ため，“**小型**”で，“**小回りの利く**”“**高性能**な”建設機械に対する需要が根強い
- 建設機械市場全体では，米系・中国系なども競争力があるが，「**上部構造が360度回転**する」機種に限定すると，EU域外から輸入の**約7割を日系**が押さえる
- 欧州債務危機で，**建設不況に直面**するも，見事な**V字回復**
- 日本産の高性能建設機械の欧州での**最大輸入国**は**オランダ**（約4割），**英国**（約2割），**ベルギー**（約2割）
- **竹内製作所**（**長野県坂城町**）の世界連結売上高（約900億円）の海外比率は約6割。**欧州は全体の約15%**を占める（**英国，フランス**に販売法人）
  同社の「**ミニショベル**」の**欧州での市場シェアは第2位**（同社発表）

※ 建設機械（上部構造：360度回転）：HSコード「8429.52」を前提に集計

©2017JETRO

欧州・日系企業の事業参画の事例

ー　社会基盤（電力）関連プロジェクト　ー



丸紅
■　風力・太陽光発電所事業への出資
発表（基本合意）：2013年8月

三菱重工業
■　洋上風力発電事業
発表：2015年12月

発電容量：320MW（40基）
建設開始：2017年（予定）

丸紅
■　洋上風力発電事業
開所発表：2015年7月

発電容量：210MW（35基）
総事業費：3億7,000万ポンド

三菱重工業
■　（E.ON向け）洋上風力発電事業
発表：2015年5月

発電容量：440MW（116基）
試運転開始：2018年（予定）

総事業費：約880億円（165MW）
竣工：2017年末（予定）

住友商事＋三菱重工業
■　洋上風力発電事業
建設開始発表：2015年10月

総事業費：約160億円（25MW）
商業運転開始：2018年（予定）

三菱商事＋千代田化工建設
■　浮体式洋上風力発電事業
発表：2015年11月

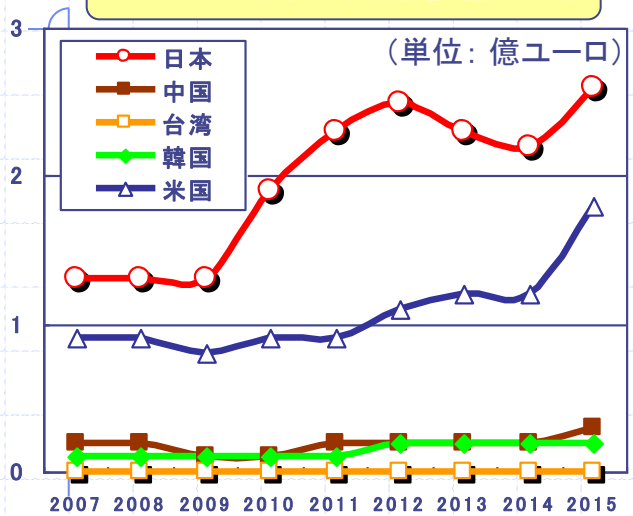
千代田化工建設
■　溶融塩トラフ型太陽熱発電事業
発表：2013年7月

（出所：企業リリース情報）

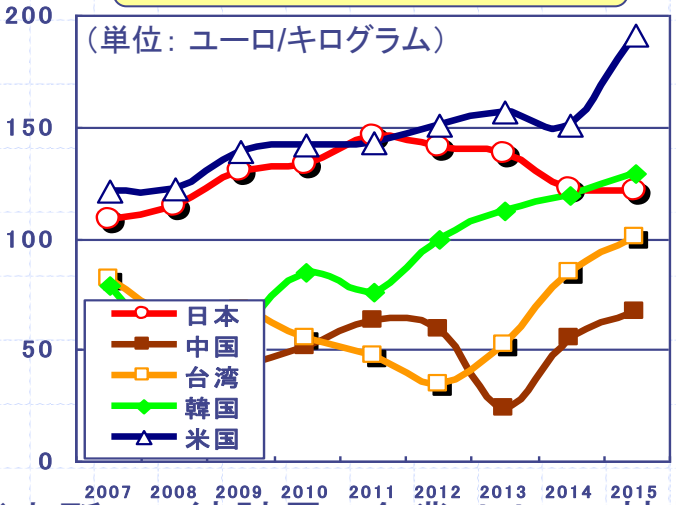
©2017JETRO

EU・「ガス測定・分析器」の輸入状況
― 欧州・排ガス検査基準変更に需要期待 ―

EU「ガス測定・分析器」輸入金額



EU「ガス測定・分析器」輸入単価



（出所：EU統計局，企業リリース情報）

欧州での「ガス測定・分析器」ビジネスの状況

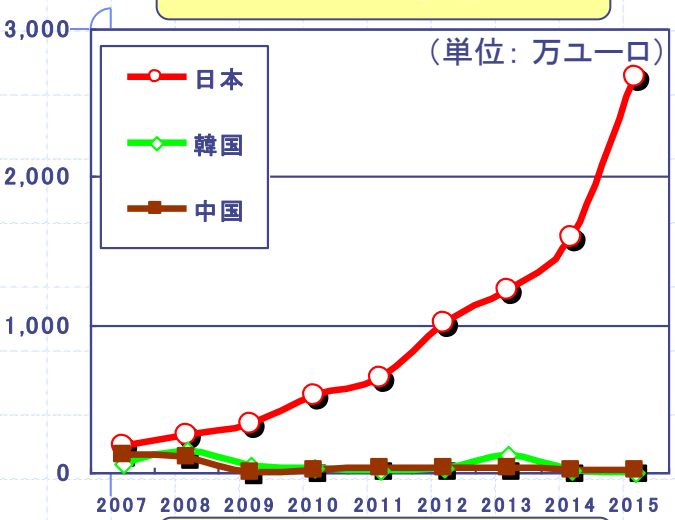
- フォルクスワーゲン（VW）の排ガス不正問題を機にEUは自動車に対する「実走行排ガス試験（RDE）」の導入を“前倒し実施”（2017年9月）へ
- RDE導入以降は，新車への排ガス測定器の搭載が義務化
- EU域外から輸入の約5割を日本が占める（競合する米国は約3割のシェア）
- 日本産・ガス測定・分析器の欧州での最大輸入国は自動車大国・ドイツ（約9割）
- 堀場製作所（京都府京都市）は“世界最小の車載型排ガス測定器”を開発（2014年5月），2014年7月から受注開始
- 堀場製作所の世界連結売上高（約1,200億円）の海外比率は約7割。欧州は全体の約3割を占める

※ ガス測定・分析器：HSコード「9027.10」を前提に集計

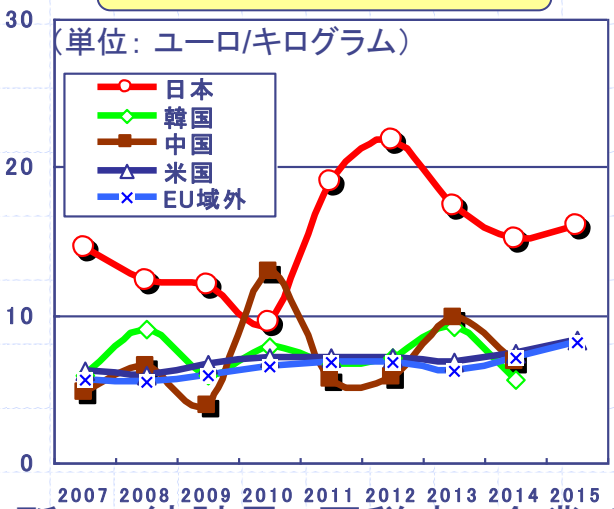
©2017JETRO

EU・「ウィスキー」の輸入状況
― 本場でも評価される“日本品質”で勝負 ―

EU「ウィスキー」輸入金額



EU「ウィスキー」輸入単価



（出所：EU統計局，国税庁，企業リリース情報）

欧州での「ウィスキー」ビジネスの状況

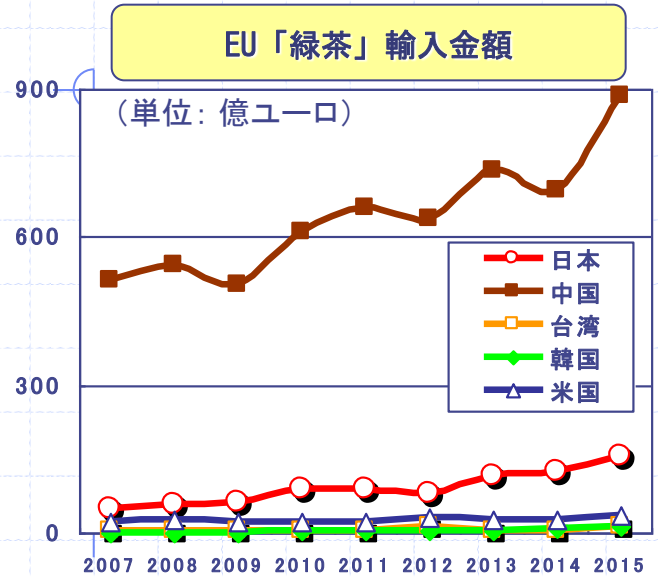
- “本場”＝英国（スコットランド）や伝統ある米国産が圧倒的なシェアを占める厳しい市場（米国がEU域外からの輸入の約9割を握る）
- 日本勢は高い「品質」を頼りに完全“アウェー”市場に果敢に挑戦
- 欧州の伝統ある品評会で，日本勢が相次いで受賞
  （ニッカウヰスキー「竹鶴21年」：2006年以降，10年連続で，インターナショナル・スピリッツ・チャレンジISC：ロンドンで「金賞」受賞など多数）
  （サントリー「山崎18年」「白州25年」：2012年11月第17回ISCで「最高賞」ダブル受賞など）
- 高品質のため，日本産の単価は，米国産主体のEU域外からの輸入品平均単価の約2倍
- 日本産ウィスキーの欧州での最大輸入国は，フランス（約6割），これにオランダが続く
- 日本からの輸出額は西欧向けだけで約4割（最大）（輸出港は大阪・東京で約7～8割を占める）

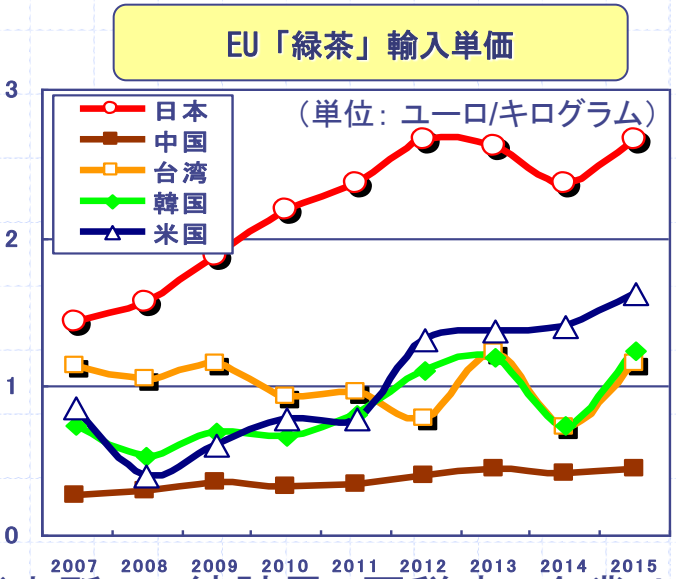
※ ウィスキー：HSコード「2208.30」を前提に集計

©2017JETRO

EU・「緑茶」の輸入状況

― 高価格帯を狙った緩やかな成長に期待 ―





（出所：EU統計局，国税庁，企業リリース情報）

欧州での「緑茶」ビジネスの状況

- 「緑茶」の主成分である「カテキン」に“コレステロール低下“や”ガン予防“などの効果が期待できることから欧米市場では「健康飲料」として注目
- 日本からの輸出は北米に次いで，欧州が多い（輸出港は名古屋＋清水で，約5割を占める）
- 特にドイツでは，日本産と競合関係にある中国産の残留農薬問題が浮上，日本産の有機栽培茶に注目
- 日本産品の欧州・輸入単価は競合産品の“倍以上”になっており，“量より質”で勝負
- 日本産・緑茶の欧州の最大輸入国は，ドイツ（約7割），これにフランス，オランダが続く
- 下堂園（鹿児島県鹿児島市）など直営有機農場を保有し，欧州のオーガニック市場に挑戦する企業も

※ 緑茶：HSコード「0902.10」「0902.20」を前提に集計

©2017JETRO

【ご注意】

本日の講演内容および資料は情報提供を目的に作成したものです。

主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行い下さい。

また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関および講師は責任を負うことができませんのでご了承下さい。